

# 平成25年度 我孫子市財務書類分析報告書

～新地方公会計制度「総務省方式改訂モデル」による財政分析～

我孫子市 企画財政部 財政課

## 【目次】

1. はじめに	1
2. 財務書類の意義	1
3. 普通会計財務書類の要旨	2
(1) 普通会計貸借対照表	2
(2) 普通会計行政コスト計算書	4
(3) 普通会計純資産変動計算書	6
(4) 普通会計資金収支計算書	7
(5) 基礎的財政収支	8
4. 普通会計財務書類に基づく財務分析	9
(1) 住民一人当たり財務書類	9
(2) 社会資本形成の世代間負担比率	11
(3) 歳入額対資産比率	12
(4) 有形固定資産の行政目的別割合	13
(5) 資産老朽化比率	13
(6) 地方債の償還可能年数	14
(7) 受益者負担比率	15
(8) 行政コスト対公共資産比率	16
(9) 行政コスト対税込等比率	17
5. 連結財務書類の要旨	18
(1) 連結財務書類とは	18
(2) 連結貸借対照表	19
(3) 連結行政コスト計算書	20
(4) 連結純資産変動計算書	22
(5) 連結資金収支計算書	22
6. 連結財務書類に基づく財務分析	23
(1) 住民一人当たり連結財務書類	23
(2) 連結と普通会計との比較による分析	24
① 貸借対照表の分析	24
② 行政コスト計算書の分析	25
(3) 社会資本形成の世代間負担比率	26
(4) 地方債の償還可能年数	26
(5) 行政コスト対公共資産比率	27
(6) 受益者負担比率	28
資料編	29

(注) 本報告書における各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

## 1. はじめに

地方自治体では、近年非常に厳しい行財政運営を余儀なくされており、地域住民のニーズを適時的確に把握するとともに、限られた資源を有効に活用した行財政運営を行っていくことが求められています。

こうした中で、主として資産債務管理改革に資する観点から、『新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)』及び『新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)』が総務省により公表されました。我孫子市においては、平成19年度決算から、両報告書で示された作成モデルのうち、総務省方式改訂モデルに則って、普通会計財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書)を作成し、平成20年度からは普通会計の財務書類に加え、連結財務書類(連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書)を作成しています。

今回、平成25年度決算における普通会計財務書類及び連結財務書類が完成し、分析を行いましたので報告します。

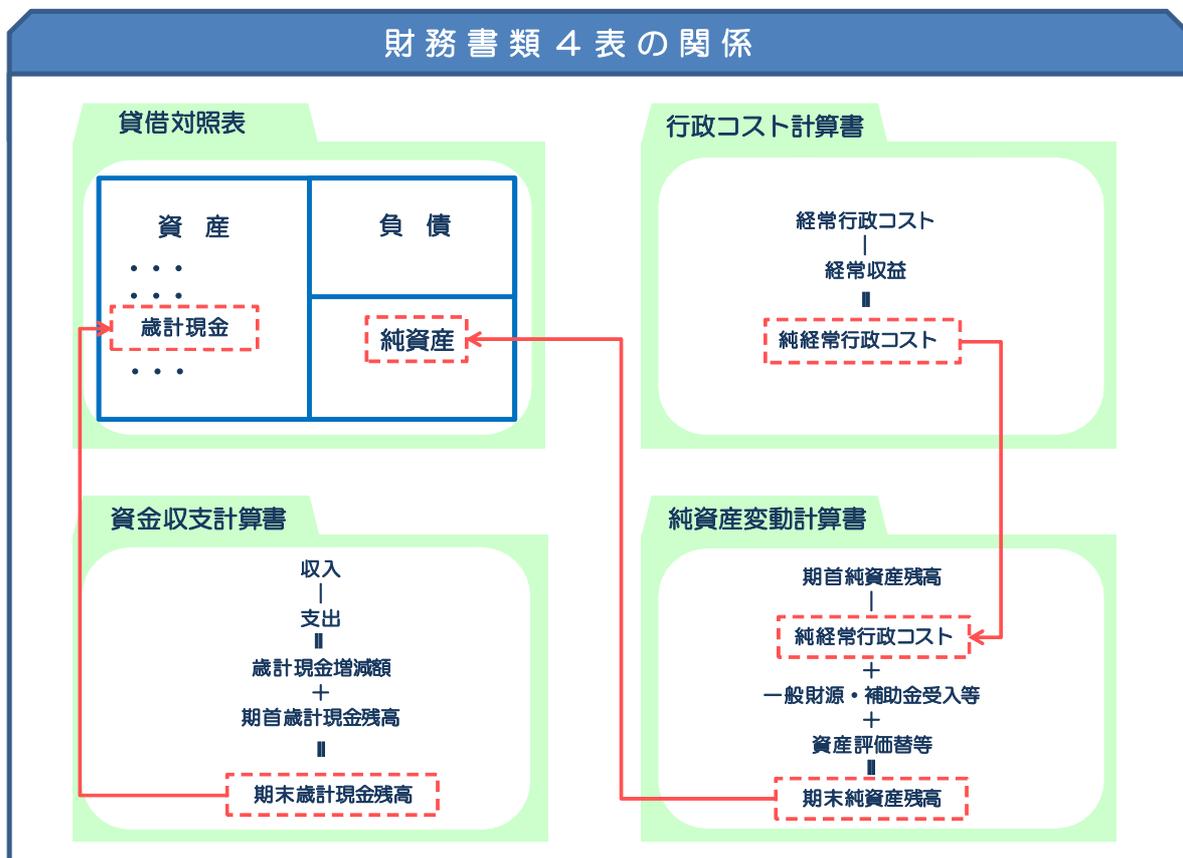
## 2. 財務書類の意義

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに、資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報(ストック情報)が不十分であり、また、現金主義に基づく従来の公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト(減価償却費など)を把握することが出来ません。

そこで、現金収支だけではなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計手法を取り入れたのが、新地方公会計モデルによる財務書類、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。

この財務書類4表の関係を図示すると次のようになります。

### <財務書類4表の関係>

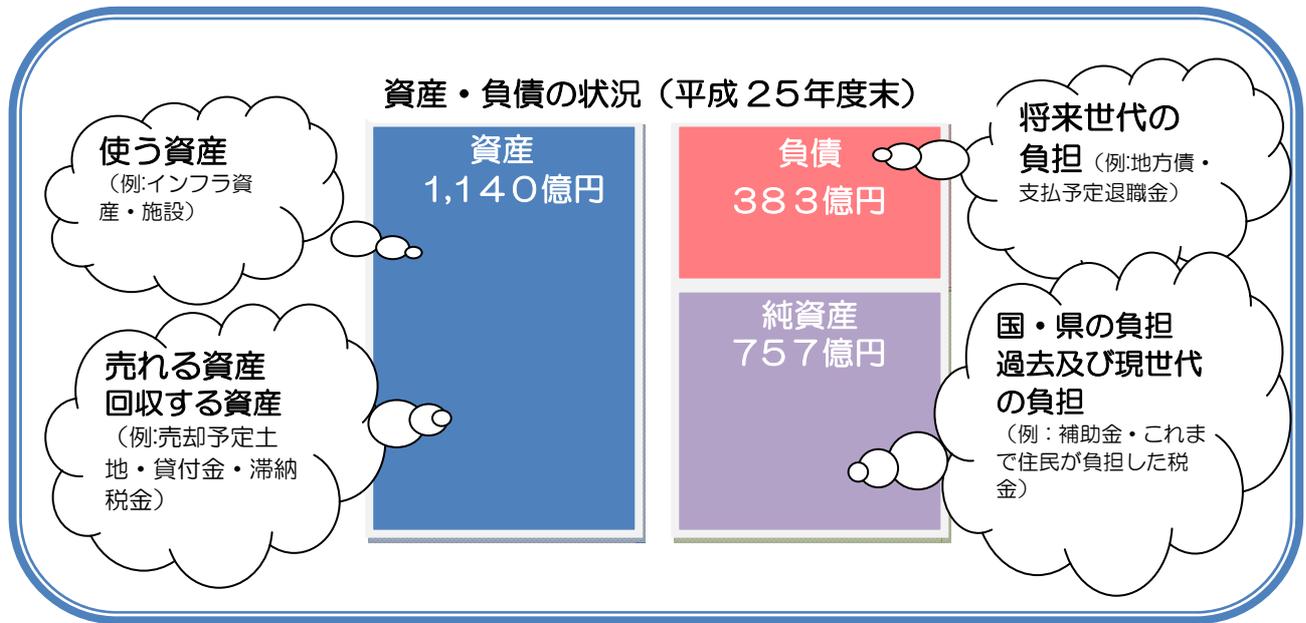


### 3. 普通会計財務書類の要旨

#### (1) 普通会計貸借対照表

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で取得してきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

#### <貸借対照表の構造>

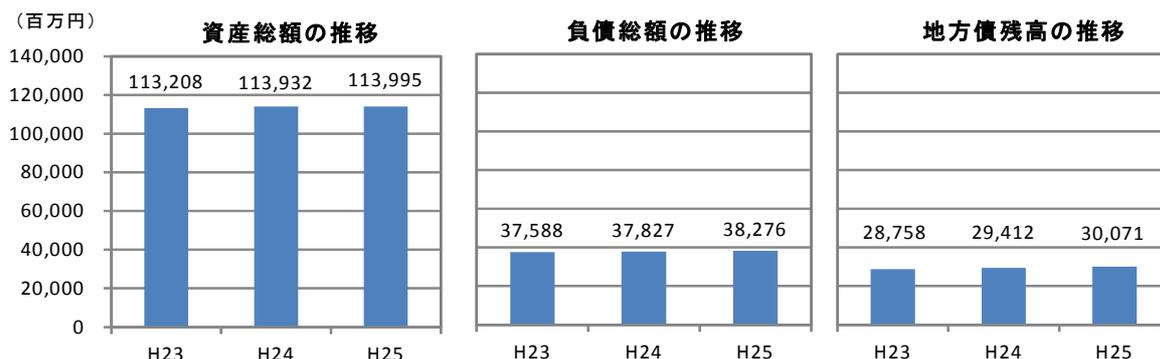


市の普通会計貸借対照表の要旨は、次のとおりです。

<表1 普通会計貸借対照表年度間比較の要旨>

					(単位:百万円)				
【資産の部】	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年比	【負債の部】	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年比
<b>1. 公共資産</b>	<b>101,675</b>	<b>100,944</b>	<b>100,516</b>	<b>△ 428</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>34,763</b>	<b>34,819</b>	<b>35,154</b>	<b>335</b>
(1)有形固定資産	101,426	100,759	100,275	△ 484	(1)地方債	26,335	26,804	27,351	547
(2)売却可能資産	250	184	241	57	(2)退職手当引当金	8,428	8,015	7,803	△ 212
<b>2. 投資等</b>	<b>6,224</b>	<b>7,327</b>	<b>7,380</b>	<b>53</b>	(3)その他	0	0	0	0
(1)投資及び出資金	2,225	2,234	2,213	△ 21	<b>2. 流動負債</b>	<b>2,825</b>	<b>3,008</b>	<b>3,122</b>	<b>114</b>
投資損失引当金	0	0	0	0	(1)翌年度償還予定地方債	2,423	2,608	2,720	112
(2)貸付金	28	20	12	△ 8	(2)その他	402	400	402	2
(3)基金等	3,176	4,229	4,319	90	<b>負債合計</b>	<b>37,588</b>	<b>37,827</b>	<b>38,276</b>	<b>449</b>
(4)長期延滞債権	1,045	1,074	1,023	△ 51	<b>【純資産の部】</b>	<b>平成23年度</b>	<b>平成24年度</b>	<b>平成25年度</b>	<b>前年比</b>
回収不能見込額	△ 249	△ 230	△ 187	43	<b>1. 公共資産等整備国県補助金等</b>	<b>12,394</b>	<b>12,745</b>	<b>12,306</b>	<b>△ 439</b>
<b>3. 流動資産</b>	<b>5,309</b>	<b>5,661</b>	<b>6,099</b>	<b>438</b>	<b>2. 公共資産等整備一般財源等</b>	<b>83,590</b>	<b>83,718</b>	<b>84,111</b>	<b>393</b>
(1)現金預金	4,958	5,318	5,784	466	<b>3. その他一般財源等</b>	<b>△ 20,342</b>	<b>△ 20,307</b>	<b>△ 20,644</b>	<b>△ 337</b>
(2)未収金	452	427	372	△ 55	<b>4. 資産評価差額</b>	<b>△ 22</b>	<b>△ 51</b>	<b>△ 54</b>	<b>△ 3</b>
回収不能見込額	△ 101	△ 83	△ 57	26	<b>純資産合計</b>	<b>75,620</b>	<b>76,105</b>	<b>75,719</b>	<b>△ 386</b>
<b>資産合計</b>	<b>113,208</b>	<b>113,932</b>	<b>113,995</b>	<b>63</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>113,208</b>	<b>113,932</b>	<b>113,995</b>	<b>63</b>

<資産総額、負債総額、地方債残高の推移>



(資産の部)

普通会計の平成25年度末の資産総額は、1,139億9,500万円で、前年度に対して6,300万円増加しています。おもな要因は現金預金が4億6,600万円増加したことや基金等が9,000万円増加したことにあります。現金預金の増加は、歳計現金が4億4,800万円増加したことや、財政調整基金残高が7,800万円増加したことなどによります。また、基金等の増加は、おもに退職手当組合積立金が2億円増加したためです。

公共資産は前年度に比べ4億2,800万円減少していますが、これは新たに取得した有形固定資産の額(28億4,700万円増)に対して減価償却による資産の減少(32億5,400万円減)の方が4億700万円大きいことなどによるものです。また、売却可能資産は、単価の見直しなど(1,200万円減)により減少したものの、前年度に有形固定資産に計上していた土地の一部を売却可能資産として計上(6,900万円増)したため増加しています。

投資等のうち、長期延滞債権(発生してから1年より長く経過している債権)は、前年度に比べ減少していますが、そのおもなものは市税債権の減(4,900万円減)です。なお、長期延滞債権全体における構成比率は、市税95.5%、住宅使用料2.7%、私立保育園保育料0.8%などとなっており、ほぼ市税が占めています。

一方、負債総額は382億7,600万円で、前年度に比べ4億4,900万円増加しています。負債とは、借金を始めとした今後支払っていかねばならない負担の額を表すもので、資産を形成する財源のうち、将来の世代が負担する分となります。負債のうち、「固定負債」には支払う時期が1年より先のもの、「流動負債」には1年以内に支払うものが計上されます。固定負債は前年度に比べ3億3,500万円増加していますが、臨時財政対策債の発行(24億1,200万円:前年度比1億6,400万円増)などにより地方債が5億4,700万円増加していることがおもな要因となっています。一方、退職手当引当金<sup>1</sup>は2億1,200万円減少していますが、これは退職者の増加に対して職員の新規採用が大幅に抑えられていることによるものです。

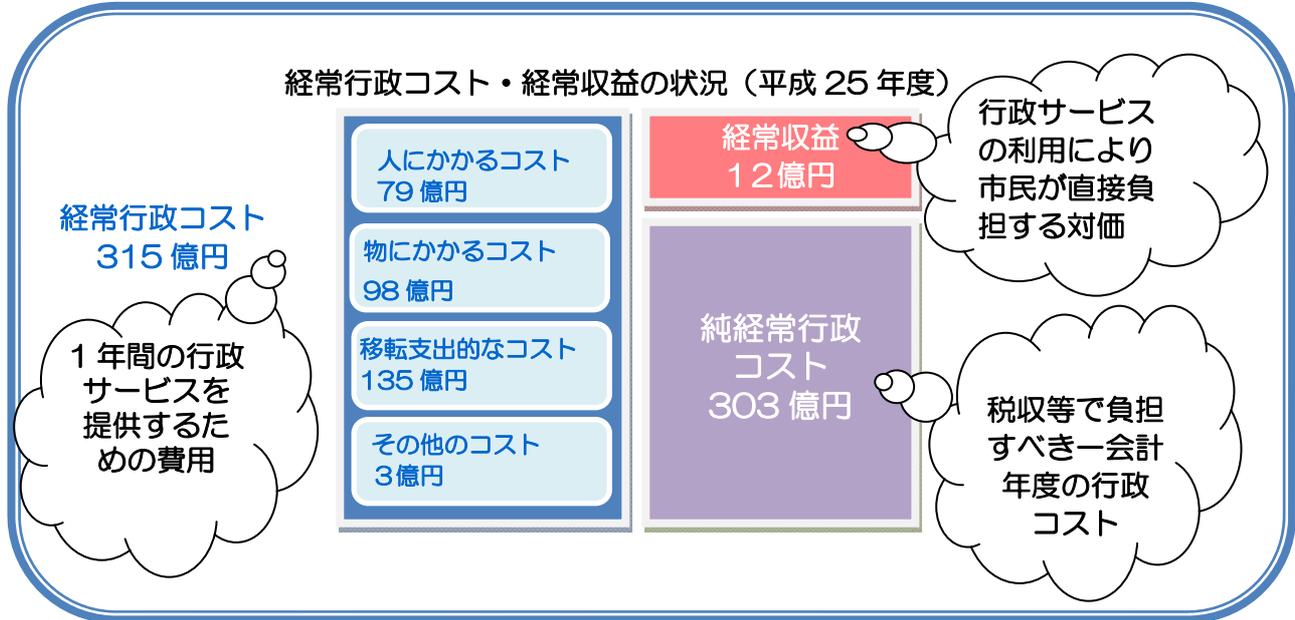
純資産は資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)を表しています。純資産は前年度に対して3億8,600万円減少していますが、これはおもに公共資産等整備国県補助金等が前年度に比べ4億3,900万円減少したことによるものです。なお、純資産の部におけるその他一般財源等の額がマイナスとなっているのは、公共資産等整備以外の目的に充てるべき財源が不足しており、将来にわたって使い道が決まってしまう額が大きいということを意味しています。具体的には、退職手当引当金、賞与引当金、臨時財政対策債や減税補てん債といった「負債に計上されながら直接対応する資産がない科目」の金額が大きいとその他一般財源等の額がマイナスとなります。これは我孫子市に限った現象ではなく、制度上多くの団体でマイナスになるとされています。

<sup>1</sup>退職手当引当金は、将来支給すべき退職手当のうち、当年度末までに発生している額を表したものです。原則としては一人ごとの積み上げ方式により算定することとされていますが、作業負担等の観点から実務上困難な場合は推計値によって算出することが認められており、我孫子市では健全化判断比率の算定における数値を用いて推計しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費<sup>2</sup>、社会保障給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

<行政コスト計算書の構造>

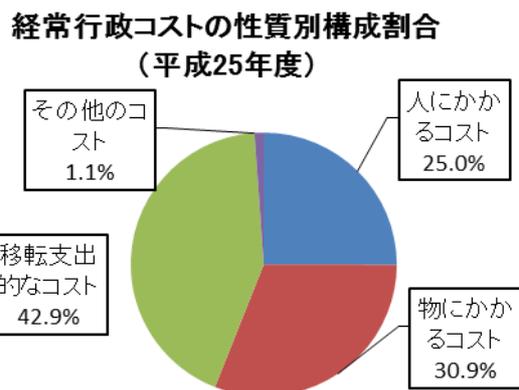
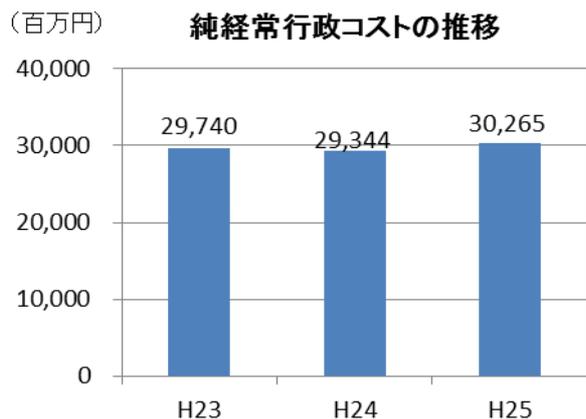


<表2 普通会計行政コスト計算書年度間比較の要旨(性質別)>

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年比
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>31,018</b>	<b>30,623</b>	<b>31,519</b>	<b>896</b>
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>8,543</b>	<b>7,614</b>	<b>7,891</b>	<b>277</b>
(1)人件費	7,099	7,033	7,026	△ 7
(2)退職手当引当金繰入等	1,042	181	463	282
(3)賞与引当金繰入額	402	400	402	2
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>9,460</b>	<b>9,664</b>	<b>9,754</b>	<b>90</b>
(1)物件費	6,084	6,241	6,281	40
(2)維持補修費	193	204	219	15
(3)減価償却費	3,183	3,220	3,254	34
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	<b>12,528</b>	<b>12,936</b>	<b>13,521</b>	<b>585</b>
(1)社会保障給付	7,233	7,548	7,829	281
(2)補助金等	1,554	1,469	1,694	225
(3)他会計への支出額	3,383	3,565	3,245	△ 320
(4)他団体への公共資産整備補助金等	358	354	753	399
<b>4. その他のコスト</b>	<b>487</b>	<b>409</b>	<b>353</b>	<b>△ 56</b>
(1)支払利息	401	383	363	△ 20
(2)回収不能見込額	86	26	△ 10	△ 36
(3)その他行政コスト	0	0	0	0
<b>【経常収益】</b>	<b>1,278</b>	<b>1,279</b>	<b>1,254</b>	<b>△ 25</b>
(1)使用料・手数料	873	828	819	△ 9
(2)分担金・負担金・寄附金	405	451	435	△ 16
<b>【純経常行政コスト】</b>	<b>29,740</b>	<b>29,344</b>	<b>30,265</b>	<b>921</b>

<sup>2</sup> 「物件費」とは賃金、旅費、交際費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕費等）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料等）、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費などの消耗的経費を総称して言うものです。

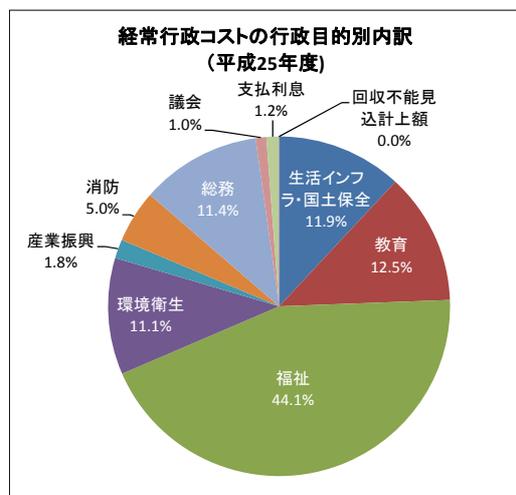


普通会計における平成25年度の経常行政コストは315億9,900万円となり、前年度に対して8億9,600万円増加しました。移転支出的なコスト<sup>3</sup>が5億8,500万円増加(障害者自立支援給付費や生活保護費などの社会保障給付が2億8,100万円増、補助金等が2億2,500万円増)、人にかかるコストが2億7,700万円増加(退職手当引当金繰入等が2億8,200万円増)したことなどが増加のおもな要因となっています。また、行政コスト計算書を目的別に見ると以下のとおりとなります。

<表3 普通会計行政コスト計算書年度間比較の要旨(目的別)>

(単位:百万円)

行政目的	平成23年度		平成24年度		平成25年度		前年比	
	総額	構成比率	総額	構成比率	総額	構成比率	総額	構成比率
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>31,018</b>	<b>100.0%</b>	<b>30,623</b>	<b>100.0%</b>	<b>31,519</b>	<b>100.0%</b>	<b>896</b>	
生活インフラ・国土保全	3,806	12.3%	3,536	11.5%	3,746	11.9%	210	0.4%
教育	3,953	12.7%	3,852	12.6%	3,955	12.5%	103	△ 0.1%
福祉	13,070	42.1%	13,623	44.5%	13,921	44.1%	298	△ 0.4%
環境衛生	3,179	10.2%	3,221	10.5%	3,500	11.1%	279	0.6%
産業振興	656	2.1%	591	1.9%	568	1.8%	△ 23	△ 0.1%
消防	1,696	5.5%	1,579	5.2%	1,568	5.0%	△ 11	△ 0.2%
総務	3,771	12.2%	3,486	11.4%	3,595	11.4%	109	0.0%
議会	400	1.3%	325	1.1%	312	1.0%	△ 13	△ 0.1%
支払利息	401	1.3%	383	1.2%	363	1.2%	△ 20	0.0%
回収不能見込計上額	86	0.3%	26	0.1%	△ 10	0.0%	△ 36	△ 0.1%



経常行政コストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に力をいれているのか把握することができます。

我孫子市の行政コストで構成比率が大きいものに注目すると、福祉にかかるコストが行政コスト全体の44.1%を占め、次いで教育にかかるコストが12.5%、生活インフラ・国土保全にかかるコストが11.9%となっています。前年度との比較で増減額の大きいものは、増加については福祉にかかるコスト(他団体への公共資産整備補助金等の増加などにより2億9,800万円の増)、減少については産業振興にかかるコスト(物件費の減少などにより2,300万円の減)などです。

<sup>3</sup>「移転支出的なコスト」とは、最終的に支出をする主体が市ではない費用をいいます。

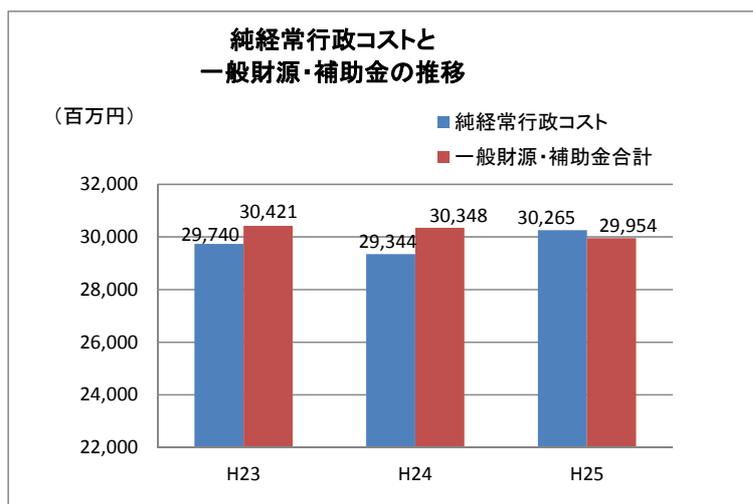
(3) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が期首と期末を比較してどのような要因で変動したかを示すもので、過去及び現世代の負担分における増減要因を把握することができます。

<表4 普通会計純資産変動計算書年度間比較の要旨>

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年比
<b>期首純資産残高</b>	<b>75,398</b>	<b>75,620</b>	<b>76,105</b>	<b>485</b>
純経常行政コスト	△ 29,740	△ 29,344	△ 30,265	△ 921
一般財源				
地方税	17,822	17,487	17,518	31
地方交付税	3,376	3,465	2,973	△ 492
その他行政コスト充当財源	2,462	2,063	2,671	608
補助金等受入	6,761	7,333	6,792	△ 541
臨時損益				
災害復旧事業費	△ 470	△ 485	△ 189	296
公共資産除売却損益	11	14	121	107
投資損失	0	0	0	0
資産評価差額	0	△ 46	△ 7	39
その他	0	△ 3	0	3
<b>期末純資産残高</b>	<b>75,620</b>	<b>76,105</b>	<b>75,719</b>	<b>△ 386</b>



我孫子市の平成25年度の期末純資産残高は75億1,900万円の前年度末に比べ3億8,600万円減少しています。

おもな要因としては、純経常行政コストが9億2,100万円増加したことや、東日本大震災復興交付金が5億4,800万円減少したことなどにより補助金等受入が5億4,100万円減少したこと、地方交付税が4億9,200万円減少したことなどです。

その一方、年々減少していた地方税は前年度より3,100万円増加しています。

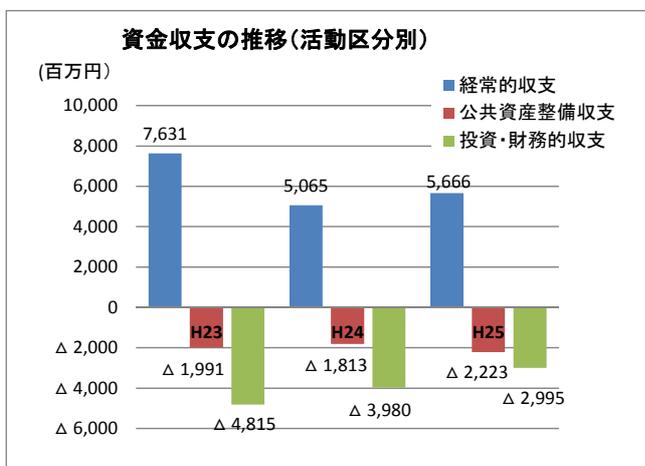
純資産変動計算書上の地方税は、実際の税収入額(175億8,100万円)に、当年度分の税収に係る収入未済額(12億8,400万円)と不納欠損額(5,600万円)を加算し、前年度分の税収に係る収入未済額(14億300万円)を減算しています。

(4) 普通会計資金収支計算書

<表5 普通会計資金収支計算書年度間比較の要旨>

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年比
1. 経常的収支	7,631	5,065	5,666	601
支出合計	26,938	27,729	27,666	△ 63
収入合計	34,569	32,795	33,332	537
2. 公共資産整備収支	△ 1,991	△ 1,813	△ 2,223	△ 410
支出合計	3,563	3,302	3,910	608
収入合計	1,572	1,489	1,687	198
3. 投資・財務的収支	△ 4,815	△ 3,980	△ 2,995	985
支出合計	5,246	4,733	3,326	△ 1,407
収入合計	432	752	331	△ 421
当期収支	825	△ 727	448	1,175
期首歳計現金残高	1,428	2,253	1,526	△ 727
期末歳計現金残高	2,253	1,526	1,974	448



資金収支計算書は、歳計現金(資金)の出入りを3つの活動区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて表した財務書類です。平成25年度の期末歳計現金残高は前年度に比べ4億4,800万円増加しました。

経常的収支の部は収支の黒字が6億100万円増加していますが、これは土地区画整理事業清算金収入や放射能対策弁償金などの諸収入が4億6,000万円増加となったことなどが要因として挙げられます。

公共資産整備収支の部は前年度同様に支出超過となっており、経常的収支の部で生じた余剰が充てられていますが、前年度と比べると収支のマイナスが拡大していることがわかります。これは、障害者支援施設整備事業の増加などにより、公共資産整備補助金等支出が増加したことなどが大きな要因です。

投資・財務的収支の部では、引き続き、前年度と比べ収支のマイナスが縮小しています。これは、東日本大震災復興交付金の減少などによる国県補助金等の収入の減少(4億4,300万円減)よりも、支出の減少(財政調整基金などの基金積立額15億9,600万円の減)の方が大きかったため、前年度に比べ収支額は9億8,500万円増加しています。しかし、3つの収支のうち、この投資・財務的収支の部の赤字幅が依然として大きいことには変わりはありません。

(5) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

$$= \text{「歳入総額} - (\text{繰越金} + \text{地方債発行額} + \text{財政調整基金等の取崩額})\text{」}$$
$$- \text{「歳出総額} - (\text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等の積立額})\text{」}$$

<表6 基礎的財政収支>

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年比
歳入総額(繰越金控除後)	36,573	35,037	35,350	313
地方債発行額	△ 3,190	△ 3,104	△ 3,328	△ 224
財政調整基金等取崩額	△ 1,578	0	△ 61	△ 61
歳出総額	△ 35,748	△ 35,764	△ 34,901	863
地方債元利償還額	2,928	2,833	3,032	199
財政調整基金等積立額	1,797	1,087	79	△ 1,008
<b>基礎的財政収支</b>	<b>782</b>	<b>89</b>	<b>171</b>	<b>82</b>

平成25年度における我孫子市の基礎的財政収支は1億7,100万円のプラスであり、昨年度に引き続き黒字となっています。

#### 4. 普通会計財務書類に基づく財務分析

##### (1) 住民一人当たり財務書類

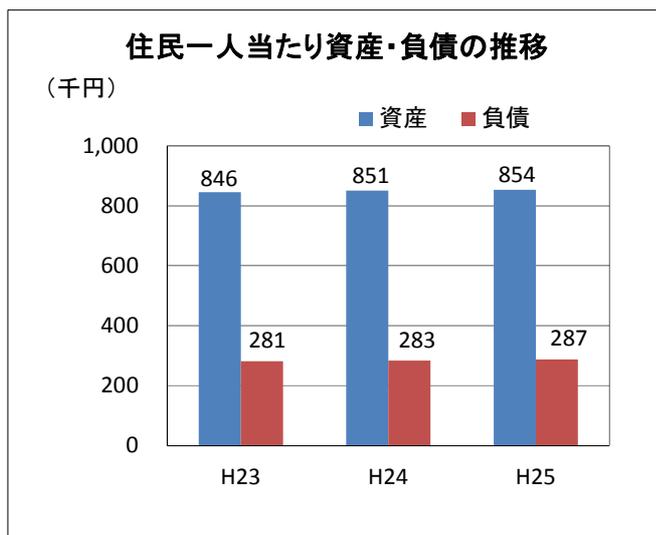
貸借対照表や行政コスト計算書そのものでは、人口規模等の違いにより他団体と単純に比較することは難しいですが、住民一人当たりの数値に置き換えることにより、他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。今回各指標を分析するに当たっては、総務省方式改定モデルを採用している近隣市の千葉県柏市と住民基本台帳人口に近い埼玉県朝霞市の2市を選定し、比較・分析を行いました。また、住民一人当たり財務書類は、以下の住民基本台帳人口(平成23年度のみ外国人を含まない)を基に作成しています。

	我孫子市			千葉県 柏市	埼玉県 朝霞市
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度
住民基本台帳人口	133,749人	133,923人	133,558人	404,361人	132,876人
年少人口(0～14歳)	17,627人	17,330人	16,936人	54,041人	18,991人
生産年齢人口(15～64歳)	83,707人	82,476人	81,276人	257,714人	90,001人
老年人口(65歳以上)	32,415人	34,117人	35,346人	92,606人	23,884人
基準日	H24年3月31日	H25年3月31日	H26年3月31日	H26年3月31日	H26年3月31日

<表7-1 住民一人当たり普通会計貸借対照表>

(単位:千円)

【資産の部】	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年比	【負債の部】	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年比
<b>1. 公共資産</b>	<b>760</b>	<b>754</b>	<b>753</b>	<b>△ 1</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>260</b>	<b>260</b>	<b>264</b>	<b>4</b>
(1)有形固定資産	758	752	751	△ 1	(1)地方債	197	200	205	5
(2)売却可能資産	2	2	2	0	(2)退職手当引当金	63	60	59	△ 1
<b>2. 投資等</b>	<b>47</b>	<b>55</b>	<b>55</b>	<b>0</b>	(3)その他	0	0	0	0
(1)投資及び出資金	17	17	16	△ 1	<b>2. 流動負債</b>	<b>21</b>	<b>23</b>	<b>23</b>	<b>0</b>
投資損失引当金	0	0	0	0	(1)翌年度償還予定地方債	18	20	20	0
(2)貸付金	0	0	0	0	(2)その他	3	3	3	0
(3)基金等	24	32	32	0	<b>負債合計</b>	<b>281</b>	<b>283</b>	<b>287</b>	<b>4</b>
(4)長期延滞債権	8	8	8	0	【純資産の部】	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年比
回収不能見込額	△ 2	△ 2	△ 1	1	<b>1. 公共資産等整備国庫補助金等</b>	<b>93</b>	<b>95</b>	<b>92</b>	<b>△ 3</b>
<b>3. 流動資産</b>	<b>40</b>	<b>42</b>	<b>46</b>	<b>4</b>	<b>2. 公共資産等整備一般財源等</b>	<b>625</b>	<b>625</b>	<b>630</b>	<b>5</b>
(1)現金預金	37	40	43	3	<b>3. その他一般財源等</b>	<b>△ 152</b>	<b>△ 152</b>	<b>△ 155</b>	<b>△ 3</b>
(2)未収金	3	3	3	0	<b>4. 資産評価差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
回収不能見込額	△ 1	△ 1	0	1	<b>純資産合計</b>	<b>565</b>	<b>568</b>	<b>567</b>	<b>△ 1</b>
<b>資産合計</b>	<b>846</b>	<b>851</b>	<b>854</b>	<b>3</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>846</b>	<b>851</b>	<b>854</b>	<b>3</b>



平成25年度の我孫子市の住民一人当たりの公共資産は75万3,000円で、投資等や流動資産を合わせた住民一人当たりの資産は85万4,000円となっています。一方、将来負担を表す住民一人当たりの負債は28万7,000円となっています。また、前年度との比較では、住民一人当たりの資産合計は3,000円増加し、住民一人当たりの負債合計は4,000円増加しています。

なお、公益財団法人日本生産性本部自治体マネジメントセンターが調査した「第9回地方自治体財務書類の全国比較結果(平成23年度決算版)」(平成26年7月30日発表)によると、我孫子市と同じ

総務省方式改訂モデルを採用している団体のうち436団体(市区)の平均の負債額は53万円となっており、我孫子市は平均の約50%の金額となっています。

<表7-2 住民一人当たり普通会計貸借対照表(他市比較)>

(単位:千円)

項目	我孫子市				千葉県 柏市		埼玉県 朝霞市	
	平成24年度		平成25年度		平成25年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公共資産	754	88.6%	753	88.5%	961	88.5%	1,130	93.9%
投資等	55	6.4%	55	6.4%	80	7.4%	58	4.8%
流動資産	42	4.9%	46	5.4%	45	4.1%	16	1.3%
<b>資産合計</b>	<b>851</b>	<b>100.0%</b>	<b>854</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,086</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,204</b>	<b>100.0%</b>
地方債	220	25.9%	225	26.3%	253	23.3%	236	19.6%
退職手当引当金	60	7.0%	59	6.9%	50	4.6%	41	3.4%
その他負債	3	0.4%	3	0.4%	18	1.7%	11	0.9%
<b>負債合計</b>	<b>283</b>	<b>33.3%</b>	<b>287</b>	<b>33.6%</b>	<b>321</b>	<b>29.6%</b>	<b>288</b>	<b>23.9%</b>
純資産	568	66.7%	567	66.4%	765	70.4%	916	76.1%
<b>負債・純資産合計</b>	<b>851</b>	<b>100.0%</b>	<b>854</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,086</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,204</b>	<b>100.0%</b>

注:地方債及び退職手当引当金については流動・固定の合計金額です。

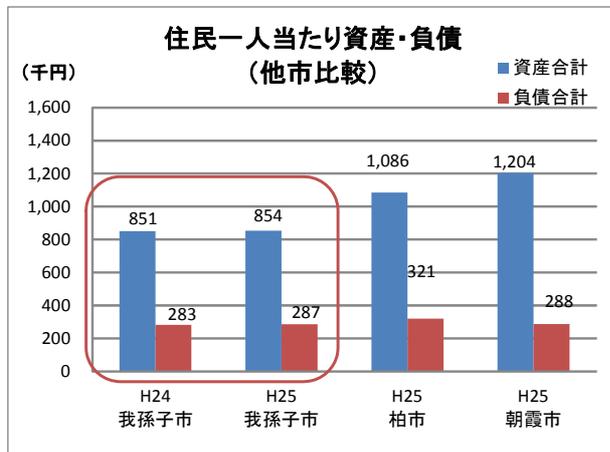


表 7-2 は住民一人当たり普通会計貸借対照表を他市と比較したものです。

他市との比較では、住民一人当たりの資産及び負債の金額ともに、2市と比べて我孫子市は比較的小さいことがわかります。これは住民一人当たりの公共資産や地方債の金額が2市に比べ少ないため、我孫子市は比較的コンパクトな財政運営がされているといえます。

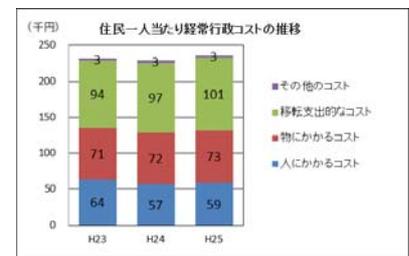
しかし、構成比に着目すると、我孫子市の地方債の負債・純資産合計に占める割合は 26.3%と一番高く、純資産の割合は 66.4%と一番低くなっています。

続いて我孫子市の住民一人当たり普通会計行政コスト計算書です(表 8-1)。

<表8-1 住民一人当たり普通会計行政コスト計算書>

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年比
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>232</b>	<b>229</b>	<b>236</b>	<b>7</b>
1. 人にかかるコスト	64	57	59	2
2. 物にかかるコスト	71	72	73	1
3. 移転支的コスト	94	97	101	4
4. その他のコスト	3	3	3	0
<b>【経常収益】</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>9</b>	<b>△1</b>
1. 使用料・手数料	7	6	6	0
2. 分担金・負担金・寄附金	3	4	3	△1
<b>【純経常行政コスト】</b>	<b>222</b>	<b>219</b>	<b>227</b>	<b>8</b>



これによると、1年間に住民一人当たり23万6,000円の経常行政コストがかかっていることがわかります。内訳を見てみると、移転支的コストが10万1,000円と他のコストに比べ最も多くかかっています。また、前年度との比較では、障害者自立支援給付費や生活保護費などの社会保障給付の増加により移転支的コストが4,000円増加したことなどにより、合計で7,000円の増となりました。

なお、前述の日本生産性本部の調査によると、435団体(市区)の経常行政コストの平均額は36万円となっており、我孫子市は平均の約65%となっています。

<表8-2 住民一人当たり普通会計行政コスト計算書(他市比較)>

(単位:千円)

項目	我孫子市				千葉県 柏市		埼玉県 朝霞市	
	平成24年度		平成25年度		平成25年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	57	24.9%	59	25.0%	50	21.1%	41	15.9%
物にかかるコスト	72	31.4%	73	30.9%	71	30.0%	86	33.3%
(うち、減価償却費)	24	10.5%	24	10.2%	22	9.3%	27	10.5%
移転支出的なコスト	97	42.4%	101	42.8%	111	46.8%	127	49.2%
(うち、社会保障給付)	56	24.5%	58	24.6%	60	25.3%	74	28.7%
その他のコスト	3	1.3%	3	1.3%	5	2.1%	4	1.6%
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>229</b>	<b>100.0%</b>	<b>236</b>	<b>100.0%</b>	<b>237</b>	<b>100.0%</b>	<b>258</b>	<b>100.0%</b>
使用料・手数料	6	60.0%	6	66.7%	7	77.8%	8	72.7%
分担金・負担金・寄附金	4	40.0%	3	33.3%	2	22.2%	3	27.3%
(その他の収益)	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>経常収益合計</b>	<b>10</b>	<b>100.0%</b>	<b>9</b>	<b>100.0%</b>	<b>9</b>	<b>100.0%</b>	<b>11</b>	<b>100.0%</b>
<b>(差引)純経常行政コスト</b>	<b>219</b>		<b>227</b>		<b>228</b>		<b>247</b>	

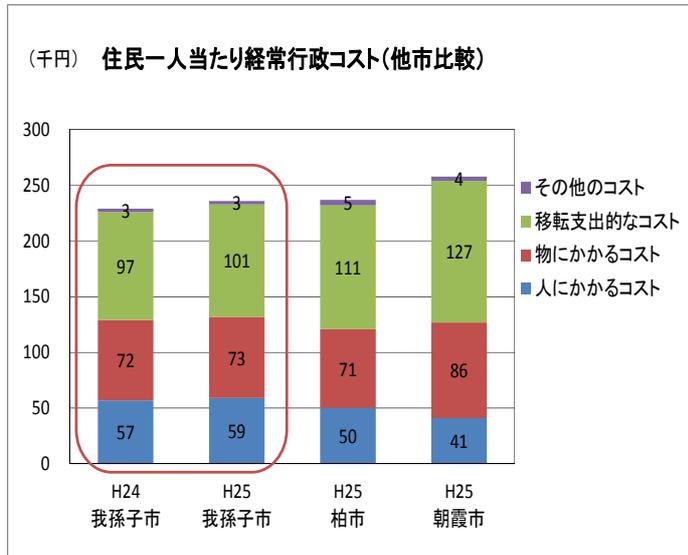


表 8-2 は住民一人当たり普通会計行政コスト計算書を他市と比較したものです。

他市との比較では、我孫子市の住民一人当たりの経常行政コストは 23 万 6,000 円と 2 市に比べて小さいことがわかります。全般的に各コストが他団体と比べて小さいことが理由として挙げられます。

また、構成比に着目すると、経常行政コストに占める割合は、3 市ともに上から移転支出的なコスト(社会保障給付や補助金など)、物にかかるコストの順となっており、この 2 項目で経常行政コスト全体の 70%以上を占めています。

(2)社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたってこれまでの世代(過去及び現世代)がどれだけ負担してきたのかがわかります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合がわかります。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は 50%~90%の間、将来世代負担比率は 15%~40%の間の比率になります。

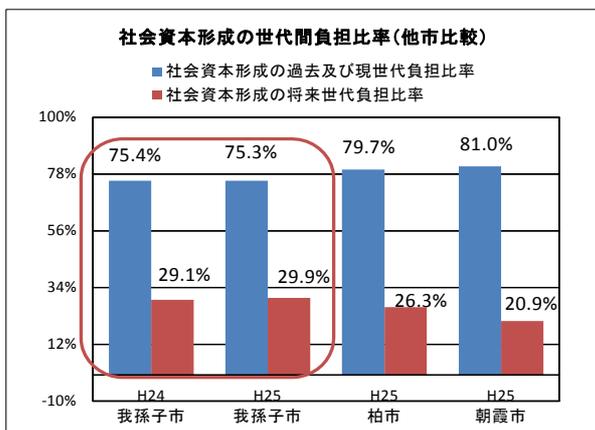
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%) =  $\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

社会資本形成の将来世代負担比率 (%) =  $\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

<表9 社会資本形成の世代間負担比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 柏市	埼玉県 朝霞市
	平成24年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度
公共資産合計	100,944	100,516	388,595	150,216
純資産合計	76,105	75,719	309,621	121,657
地方債残高	29,412	30,071	102,250	31,412
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	75.4%	75.3%	79.7%	81.0%
社会資本形成の将来世代負担比率	29.1%	29.9%	26.3%	20.9%



社会資本への投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現世代が過度に負担することも適当ではありません。

平成25年度における我孫子市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は75.3%、将来世代負担比率は29.9%となっています。

平成24年度から25年度にかけて過去及び現世代負担比率は若干減少しましたが、将来世代

負担比率は上昇しています。これは分母となっている公共資産が減少する一方で、過去及び現世代負担比率については分子となっている純資産がそれ以上に減少したこと、将来世代負担比率については分子となっている地方債残高が増加しているためであり、引き続き世代間負担のバランスに配慮していく必要があります。他市との比較では3市とも平均的な値となっていますが、我孫子市の将来世代負担比率が最も高くなっています。

なお、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計が100%にならないのは、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているためです。

### (3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

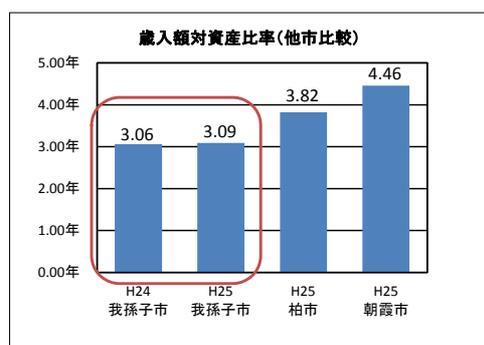
平均的な値としては、3.0～7.0年の間になります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

<表10 歳入額対資産比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 柏市	埼玉県 朝霞市
	平成24年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度
資産合計	113,932	113,995	439,316	160,040
歳入総額	37,289	36,876	114,894	35,890
歳入額対資産比率(年)	3.06	3.09	3.82	4.46



平成25年度における我孫子市の歳入額対資産比率は3.09年と、前年度に比べ0.03ポイント上昇しました。なお、景気等の影響を受けやすい歳入合計は減少しています。今後も歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が増加する場合は注意が必要です。

他市との比較では、我孫子市の歳入額対資産比率は他団体と比べて小さいことがわかります。これは、我孫子市の保有する資産が他市と比べて少ない、もしくは、歳入の割合が比較

的大きいことを示しています。この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方でそれら社会資本の維持管理に多額の経費が必要となるため注意する必要があります。

(4)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の特徴を把握することができます。

<表11 有形固定資産の行政目的別割合(他市比較)>

(単位:百万円)

行政目的	我孫子市				千葉県 柏市		埼玉県 朝霞市	
	平成24年度		平成25年度		平成25年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	54,699	54.3%	54,425	54.3%	213,480	55.1%	72,530	49.9%
②教育	30,433	30.2%	30,292	30.2%	99,729	25.8%	47,507	32.7%
③福祉	1,850	1.8%	1,878	1.9%	16,578	4.3%	7,347	5.1%
④環境衛生	3,746	3.7%	3,790	3.8%	29,783	7.7%	5,467	3.8%
⑤産業振興	530	0.5%	579	0.6%	3,843	1.0%	936	0.6%
⑥消防	1,272	1.3%	1,322	1.3%	8,523	2.2%	939	0.6%
⑦総務	8,230	8.2%	7,988	8.0%	15,269	3.9%	10,663	7.3%
<b>有形固定資産合計</b>	<b>100,760</b>	<b>100.0%</b>	<b>100,275</b>	<b>100.0%</b>	<b>387,205</b>	<b>100.0%</b>	<b>145,389</b>	<b>100.0%</b>

平成25年度においては、例年通り「生活インフラ・国土保全」の割合が 54.3%と一番高く、ついで「教育」の割合が 30.2%となっており、道路や公園などのインフラ整備、小中学校や社会教育施設などの整備に重点をおいてきていることがわかります。

前年度との比較では、建物などの減価償却などにより有形固定資産残高は引き続き総額で減少しており、特に「生活インフラ・国土保全」にかかる残高は 2 億 7,400 万円減少しています。また、構成比の増減率で見ると、平成24年度と25年度でほとんど変わっていないことがわかります。

他市との比較では、3市ともに「生活インフラ・国土保全」、教育の順に大きく、施策の重点度合いが概ね共通していることがわかります。

(5)資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているのか、つまり老朽化の度合いを把握することができます。

全体の資産老朽化比率の平均的な値としては、35%~50%の間の比率になります。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

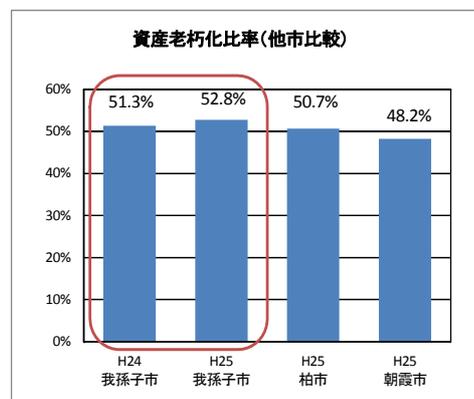
<表12-1 資産老朽化比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 柏市	埼玉県 朝霞市
	平成24年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度
償却資産取得原価	143,423	145,741	384,992	149,346
減価償却累計額	73,636	76,890	195,062	72,004
資産老朽化比率	51.3%	52.8%	50.7%	48.2%

我孫子市の平成25年度の資産老朽化比率は 52.8%となっており、平成24年度から 1.5%上昇しています。2市との比較では、我孫子市はやや高い水準となっており、老朽化が進んでいることがわかります。

なお、前述の日本生産性本部の調査によると384団体(市区)の平均資産老朽化比率は 48.5%であり、我孫子市は平均よりも高くなっています。



また、行政目的別に資産老朽化比率を分析すると次のとおりです。

<表12-2 資産老朽化比率(行政目的別)>

行政目的別 資産区分	資産老朽化比率	行政目的別 資産区分	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	48.0%	環境衛生	72.2%
道路	45.8%	清掃	72.0%
橋りょう	42.2%	ごみ処理	69.9%
河川	44.9%	し尿処理	83.7%
都市計画	48.3%	その他	56.7%
街路	43.1%	保健衛生	72.4%
都市下水路	100.0%	その他	73.8%
区画整理	50.3%	産業振興	68.8%
公園	48.3%	労働	66.2%
住宅	52.8%	農林水産業	72.3%
その他	77.9%	農業農村整備	99.5%
教育	46.9%	その他	63.5%
小学校	48.7%	商工	32.1%
中学校	48.8%	観光	32.7%
高等学校	79.4%	その他	27.5%
特殊学校	72.2%	消防	68.2%
社会教育	35.3%	庁舎	46.8%
その他	47.5%	その他	74.6%
福祉	69.6%	総務	69.8%
保育所	59.8%	庁舎等	51.3%
その他	72.1%	その他	77.0%

※決算統計上の数値の積み上げのため、現況と必ずしも一致しません。

行政目的区分の大区分で見ると、環境衛生、総務、福祉などの資産老朽化比率が比較的高くなっていることがわかります。生活インフラ・国土保全(住宅)については、布佐東部地区における小規模改良住宅の建設により、昨年度に比べて0.4ポイント低下しています。

なお、教育(高等学校)に資産老朽化比率が計上されているのは、県立高等学校(我孫子、湖北、我孫子東(旧布佐)高等学校)を建設するに当たり、市が負担金を支払っており、それが償却資産取得価額に計上されているためです。福祉(保育所)には、リース園は含まれていません。リース園に対する支出は保育園賃借料であり、経常行政コストに計上されています。また、消防(庁舎)は、西及び東消防署に係る比率となっています。つくし野及び湖北分署については、寄附による取得であったことから、償却資産取得価額には含まれないため、資産老朽化比率には反映されていません。

#### (6) 地方債の償還可能年数

地方自治体が発している借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるのかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を把握することができます。

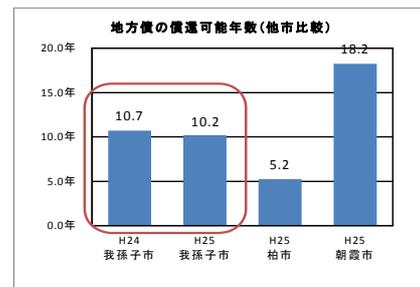
地方自治体が発している借金を返済するには、何らかの形で資金(返済の原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、それは経常的に獲得できる資金である必要があります。平均的な値としては、3年～9年の間の年数になります。

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)

<表13 地方債の償還可能年数(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 柏市	埼玉県 朝霞市
	平成24年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度
地方債残高	29,412	30,071	102,250	31,412
経常的収支額	5,065	5,666	21,922	4,299
(控除)地方債発行額	2,248	2,449	2,445	1,771
(控除)基金取崩額	67	267	0	806
地方債の償還可能年数(年)	10.7	10.2	5.2	18.2



平成25年度における地方債の償還可能年数は10.2年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務返済能力が高いこととなります。償還可能年数は前年度に比べ0.5年短くなり、若干低下しています。これは分子である地方債残高が、前年度に比べ6億5,900万円増加しているものの、分母である経常的収支額の6億100万円増加分から地方債発行額、基金取崩額の増加分4億100万円を引くと2億円となり、分母の対前年増加率が、分子の対前年増加率を上回ったためです。今後も安定的な償還財源の確保や償還財源を考慮した借入れを行っていくことが必要です。なお、3市の中では、柏市が最も小さくなっています。

(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者が負担している割合を算定することができます。

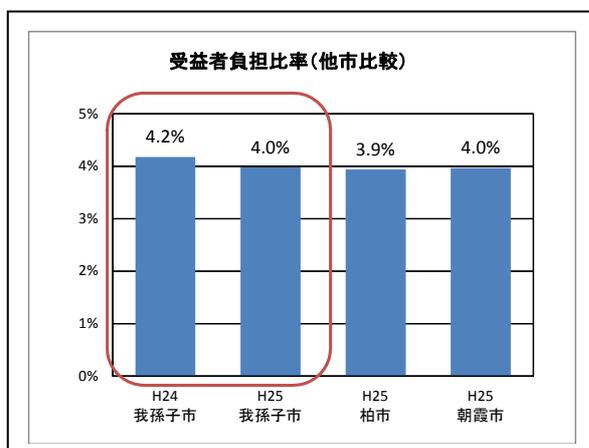
平均的な値としては、2%~8%の間の比率になります。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表14 受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 柏市	埼玉県 朝霞市
	平成24年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度
経常収益	1,279	1,254	3,778	1,362
経常行政コスト	30,623	31,519	95,938	34,340
受益者負担比率	4.2%	4.0%	3.9%	4.0%



我孫子市の平成25年度の受益者負担比率は4.0%となり、前年度とほぼ同水準となっております。

また、3市ともほぼ同じ割合となっております。引き続きサービスごと、施設ごとに受益者負担の水準を比較検討するなどし、使用料等の見直しを行うことによる受益者負担の適正化を図る必要があります。

(8) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを達成しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では、10%～30%の間の比率が平均的な値になります。

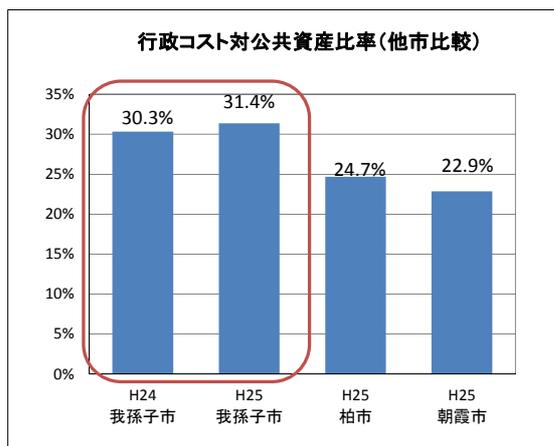
$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

<表15-1 行政コスト対公共資産比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 柏市	埼玉県 朝霞市
	平成24年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度
経常行政コスト	30,623	31,519	95,938	34,340
公共資産	100,944	100,516	388,595	150,216
行政コスト対公共資産比率	30.3%	31.4%	24.7%	22.9%

なお、公共資産は有形固定資産と売却可能資産の合計額です。



平成25年度の行政コスト対公共資産比率は31.4%となっており、わずかに平均を上回っています。前年度に比べて比率が若干増加しているのは、分母である公共資産が減少し、分子である経常行政コストが増加したためです。

他市との比較では、我孫子市の公共資産が比較的少ないためにやや高い水準となっています。

今後も各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討していくことが必要です。

また、行政目的ごとに我孫子市の行政コスト対公共資産比率を算定すると、表15-2のとおりになります。

<表15-2 行政コスト対公共資産比率(行政目的別)>

(単位:百万円)

行政目的	行政コスト計算書		貸借対照表		行政コスト対 公共資産比率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	3,746	11.9%	54,425	54.3%	6.9%
教育	3,955	12.5%	30,292	30.2%	13.1%
福祉	13,921	44.2%	1,878	1.9%	741.3%
環境衛生	3,500	11.1%	3,790	3.8%	92.3%
産業振興	568	1.8%	579	0.6%	98.1%
消防	1,568	5.0%	1,322	1.3%	118.6%
総務	3,595	11.4%	7,988	8.0%	45.0%
議会	312	1.0%	-	-	-
支払利息	363	1.2%	-	-	-
回収不能見込計上額	△10	0.0%	-	-	-
合計	31,519	100.0%	100,275	100.0%	31.4%

(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等(一般財源等)の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賅ったのかを把握することができます。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が 100%から離れているほど、それらの割合が高いこととなります。

平均的な値としては、90%~110%の間の比率になります。

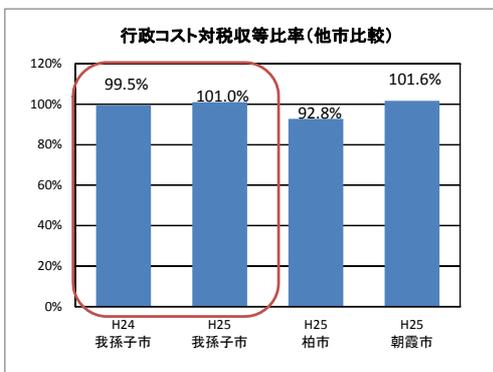
行政コスト対税収等比率 (%)

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100$$

<表16 行政コスト対税収等比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市				千葉県 柏市		埼玉県 朝霞市	
	平成24年度		平成25年度		平成25年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
純経常行政コスト	29,344	100.0%	30,265	100.0%	92,160	100.0%	32,978	100.0%
一般財源	23,015	78.4%	23,162	76.5%	77,833	84.5%	25,251	76.6%
(うち、地方税)	17,487	59.6%	17,518	57.9%	62,624	68.0%	20,507	62.2%
(うち、地方交付税)	3,465	11.8%	2,973	9.8%	4,961	5.4%	584	1.8%
補助金等受入(うち、その他一般財源等)	6,491	22.1%	6,792	22.4%	21,518	23.3%	7,200	21.8%
行政コスト対税収等比率	99.5%		101.0%		92.8%		101.6%	



平成25年度の我孫子市の行政コスト対税収等比率は 101%となっており、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

前年度と比べて、分子である純経常行政コストと分母である一般財源(地方税など)がともに増加していますが、分子である純経常行政コストの増加率の方が大きいため、比率がやや上昇しています。

なお、前述の日本生産性本部の調査によると、412団体(市区)のうち195団体が 100%超、217団体が 100%以下となっており、平成23年度決算においては約 40%の団体が行政コストを収益と税収でカバーできていない状態となっています。

## 5. 連結財務書類の要旨

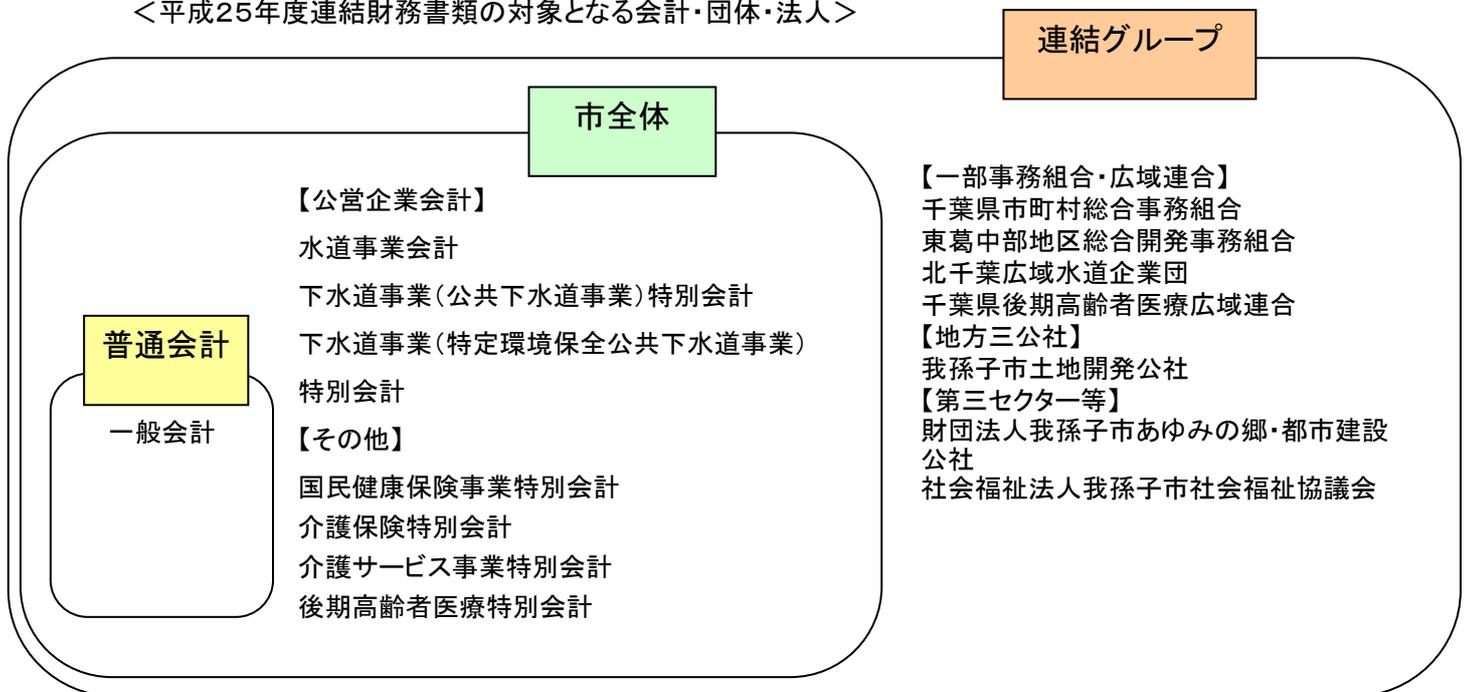
### (1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、特別会計(公営事業会計含む)に加え、自治体が出資している公社、財団など、いわゆる第三セクターといわれる関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。地方自治体の行政サービスは一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されており、普通会計の財務書類を作成するだけでは必ずしも行政サービス実施主体としての地方自治体の財務状況の全体像を表しているとは言えません。

我孫子市では、地方自治体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として連結財務書類を作成しています。

なお、連結対象となる会計・団体・法人は、以下のとおりです。

#### <平成25年度連結財務書類の対象となる会計・団体・法人>



※「連結グループ」とは、連結対象の会計・団体・法人全てを指し、このうち、「市全体」とは市の会計(一般会計・特別会計)全体のことを指しています。

(2)連結貸借対照表

連結貸借対照表とは、連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施主体とみなし、我孫子市全体の資産や負債のストック情報を把握することが出来る財務書類です。平成25年度の我孫子市の連結貸借対照表の要旨は表 17 のとおりとなっています。

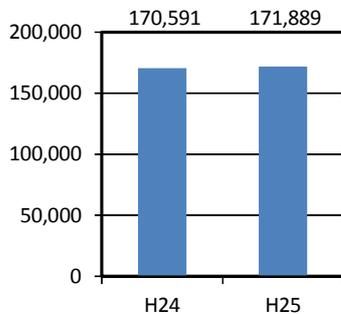
<表 17 連結貸借対照表年度間比較の要旨>

				(単位:百万円)			
【資産の部】	平成24年度	平成25年度	前年比	【負債の部】	平成24年度	平成25年度	前年比
<b>1. 公共資産</b>	<b>150,215</b>	<b>150,978</b>	<b>763</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>53,293</b>	<b>53,183</b>	<b>△ 110</b>
(1)有形固定資産	147,117	147,885	768	(1)地方債	40,566	40,852	286
(2)無形固定資産	2,840	2,778	△ 62	(2)関係団体地方債・長期借入金	3,171	3,102	△ 69
(3)売却可能資産	258	315	57	(3)引当金	9,485	9,229	△ 256
<b>2. 投資等</b>	<b>7,174</b>	<b>7,099</b>	<b>△ 75</b>	(4)その他	71	0	△ 71
(1)投資及び出資金	439	439	0	<b>2. 流動負債</b>	<b>4,993</b>	<b>5,508</b>	<b>515</b>
(2)貸付金	47	44	△ 3	(1)翌年度償還予定地方債	3,968	3,975	7
(3)基金等	5,011	4,833	△ 178	(2)短期借入金	0	0	0
(4)長期延滞債権	2,433	2,490	57	(3)未払金	438	937	499
(5)その他	0	0	0	(4)翌年度支払退職手当	12	11	△ 1
回収不能見込額	△ 756	△ 707	49	(5)賞与引当金	455	469	14
<b>3. 流動資産</b>	<b>13,202</b>	<b>13,812</b>	<b>610</b>	(6)その他	120	116	△ 4
(1)資金	11,952	12,070	118	<b>負債合計</b>	<b>58,286</b>	<b>58,691</b>	<b>405</b>
(2)未収金	1,073	1,092	19	<b>【純資産の部】</b>			
(3)その他	459	857	398	<b>純資産合計</b>	<b>112,305</b>	<b>113,198</b>	<b>893</b>
回収不能見込額	△ 282	△ 207	75	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>170,591</b>	<b>171,889</b>	<b>1,298</b>
<b>4. 繰延勘定</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>				
<b>資産合計</b>	<b>170,591</b>	<b>171,889</b>	<b>1,298</b>				

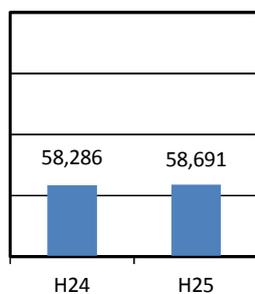
連結の平成25年度末の資産総額は1,718億8,900万円で、その内訳は、公共資産が1,509億7,800万円と大部分を占めており、そのほか、投資等が70億9,900万円、流動資産が138億1,200万円となっています。前年度との比較では、資産総額は12億9,800万円の増加となりました。これは、おもに有形固定資産が増加(公共下水道事業:7億8,000万円増、北千葉広域水道企業団:5億4,200万円増)したことによるものです。

一方、負債総額は586億9,100万円となりました。負債とは、借金を始めとした今後支払っていかねばならない負担の額を表すもので、資産を形成する財源のうち、将来の世代が負担する分となります。負債には、支払う時期が1年より先のものを計上する「固定負債」(531億8,300万円)と1年以内に支払うものを計上する「流動負債」(55億800万円)があります。負債総額は前年度に対して4億500万円増加していますが、これは未払金(北千葉広域水道企業団:4億2,100万円増など)が増加したことがおもな要因となっています。

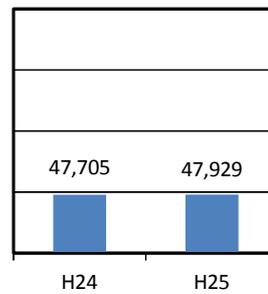
(百万円) (連結)資産総額の推移



(連結)負債総額の推移



(連結)地方債・借入金残高の推移



### (3) 連結行政コスト計算書

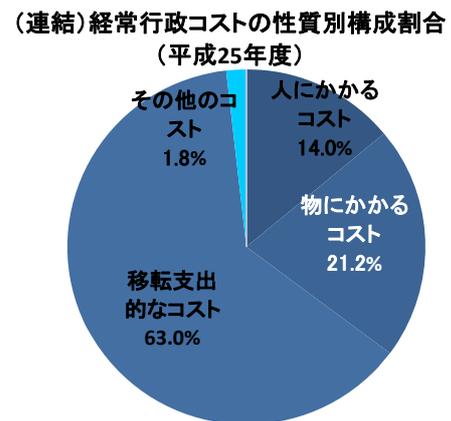
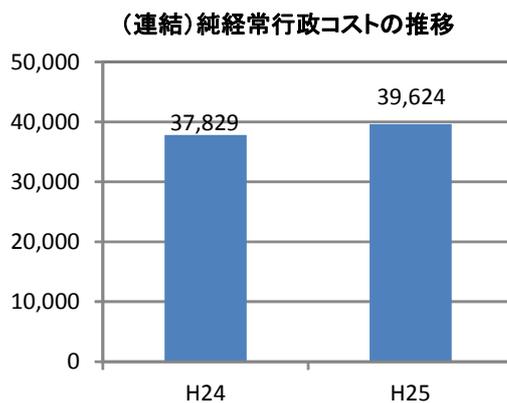
1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに関する経費(人件費、物件費、社会保障給付等)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)とを対比して示したものが行政コスト計算書です。この考え方を連結対象の会計・団体・法人にも適用し、1つの行政サービス実施主体とみなして作成したものが連結行政コスト計算書です。

我孫子市の平成25年度連結行政コスト計算書の要旨は、表 18-1 のとおりとなっています。

<表 18-1 連結行政コスト計算書年度間比較の要旨(性質別)>

(単位:百万円)

	平成24年度		平成25年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>61,985</b>	<b>100.0%</b>	<b>64,283</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,298</b>
1. 人にかかるコスト	8,567	13.8%	8,980	14.0%	413
2. 物にかかるコスト	13,624	22.0%	13,656	21.2%	32
3. 移転支出的なコスト	38,455	62.0%	40,488	63.0%	2,033
4. その他のコスト	1,339	2.2%	1,159	1.8%	△ 180
<b>【経常収益】</b>	<b>24,156</b>		<b>24,659</b>		<b>503</b>
<b>【純経常行政コスト】</b>	<b>37,829</b>		<b>39,624</b>		<b>1,795</b>



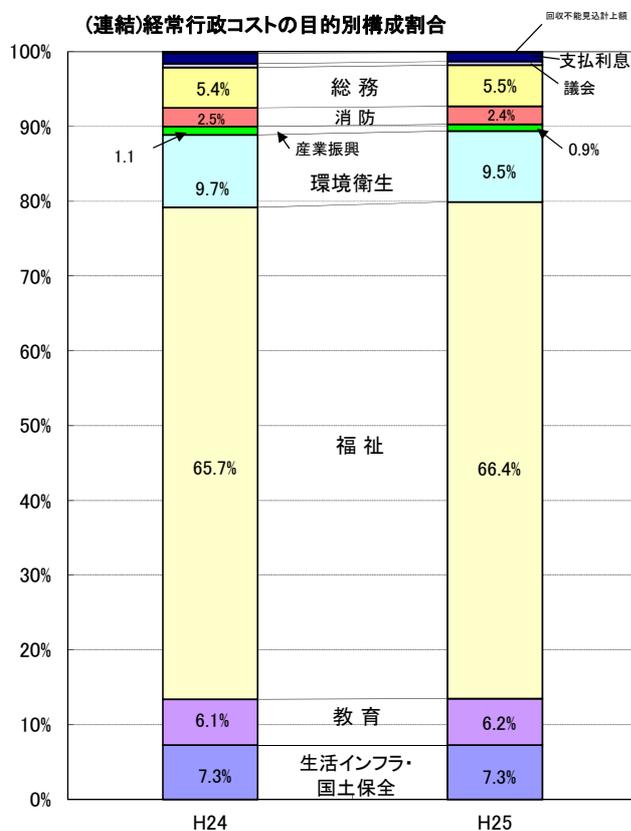
我孫子市の平成25年度における連結の経常行政コストは 642 億 8,300 万円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 89 億 8,000 万円、「物にかかるコスト」が 136 億 5,600 万円、「移転支出的なコスト」が 404 億 8,800 万円、「その他のコスト」が 11 億 5,900 万円となっています。このうち、移転支出的なコストが最も大きくなっていますが、おもなものは社会保障給付 338 億 7,000 万円(経常行政コスト合計に対する割合は 52.7%)です。

連結の経常行政コストは前年度に比べて 22 億 9,800 万円増加しました。これは、おもに社会保障給付が増加(千葉県後期高齢者医療広域連合:5 億 800 万円増、介護保険特別会計:4 億 500 万円増、普通会計:2 億 8,000 万円増、国民健康保険事業特別会計:1 億 7,700 万円増)したことによるものです。また経常収益が 5 億 300 万円増加しました。これは、おもに千葉県後期高齢者医療広域連合の分担金・負担金・寄付金が前年度に比べ 2 億 9,200 万円増加したことなどが大きな要因となっています。これらの要因により純経常行政コストは 17 億 9,500 万円の増加となっています。

表 18-1 は連結行政コスト計算書を性質別に表示したのですが、連結の経常行政コストを行政目的別に分類して表示したものが表 18-2 です。

<表18-2 連結経常行政コスト計算書年度間比較の要旨(目的別)>

経常行政コスト	H24		H25		前年比	伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		
生活インフラ・国土保全	4,503	7.3%	4,698	7.3%	195	4.3%
教育	3,811	6.1%	3,955	6.2%	144	3.8%
福祉	40,724	65.7%	42,663	66.4%	1,939	4.8%
環境衛生	6,008	9.7%	6,128	9.5%	120	2.0%
産業振興	708	1.1%	572	0.9%	△ 136	△ 19.2%
消防	1,565	2.5%	1,554	2.4%	△ 11	△ 0.7%
総務	3,322	5.4%	3,552	5.5%	230	6.9%
議会	325	0.5%	312	0.5%	△ 13	△ 4.0%
支払利息	881	1.4%	795	1.2%	△ 86	△ 9.8%
回収不能見込計上額	136	0.2%	53	0.1%	△ 83	△ 61.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	-
<b>【経常行政コスト合計】</b>	<b>61,985</b>	<b>100.0%</b>	<b>64,283</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,298</b>	<b>3.7%</b>



行政目的別に見てみると、前年度に比べて福祉にかかるコストが19億3,900万円増加しています。増加した要因は我孫子市の普通会計や国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、千葉県後期高齢者医療広域連合などで社会保障給付が16億8,400万円増加したことなどによるものです。また、産業振興にかかるコストは前年度に比べて1億3,600万円減少していますが、そのおもな要因はあゆみの郷・都市建設公社で清算事務に伴い1億1,700万円減少したことによるものです。

#### (4) 連結純資産変動計算書

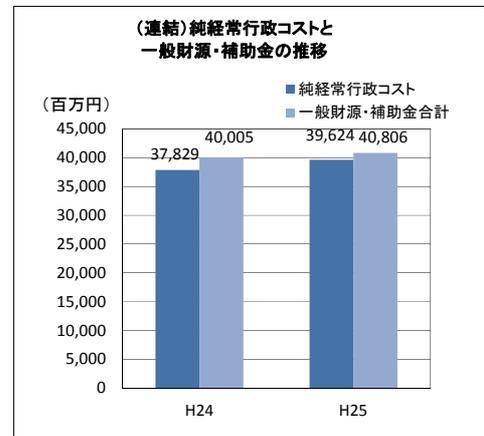
連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すもので、過去及び現代の負担分(国・県の負担含む)における当該年度の増減を把握することができます。

我孫子市の平成25年度連結純資産変動計算書の要旨は表19のとおりとなっており、期末純資産残高が1,131億9,800万円と、期首純資産残高に対して8億9,300万円増加しています。これは、純経常行政コストが社会保障などの増加により17億9,500万円増えているものの、一般財源及び補助金等受入がそれ以上に増加しているためです。

また、連結対象となる会計や団体、法人のうち、おもな期末純資産残高として我孫子市の普通会計(3億8,600万円減)、財団法人我孫子市あゆみの郷・都市建設公社(8,100万円減)、東葛中部地区総合開発事務組合(1,400万円減)などは減少し、下水道事業(公共下水道事業)特別会計(4億1,500万円増)、市町村総合事務組合(2億3,100万円増)、国民健康保険事業特別会計(2億1,700万円増)などは増加しています。

<表19 連結純資産変動計算書年度間比較の要旨>

	平成24年度	平成25年度	前年比
期首純資産残高	111,026	112,305	1,279
純経常行政コスト	△ 37,829	△ 39,624	△ 1,795
一般財源			
地方税	17,487	17,518	31
地方交付税	3,465	2,973	△ 492
その他行政コスト充当財源	1,889	2,733	844
補助金等受入	17,164	17,582	418
臨時損益	△ 879	△ 526	353
資産評価替えによる変動額	△ 47	△ 7	40
無償受贈資産受入	59	32	△ 27
その他	△ 30	212	242
期末純資産残高	112,305	113,198	893

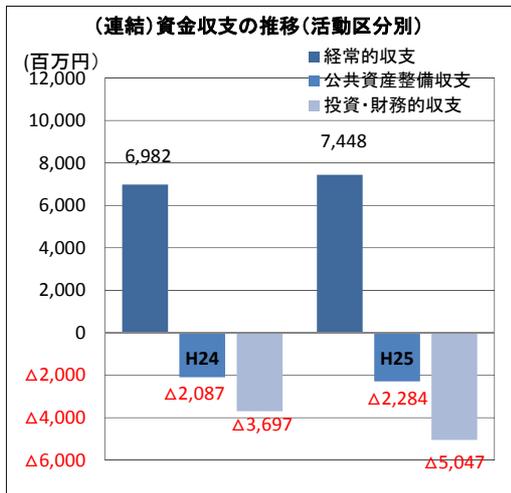


#### (5) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

<表20 連結資金収支計算書年度間比較の要旨>

	平成24年度	平成25年度	前年比
1. 経常的収支	6,982	7,448	466
2. 公共資産整備収支	△ 2,087	△ 2,284	△ 197
3. 投資・財務的収支	△ 3,697	△ 5,047	△ 1,350
翌年度繰上充用金増減額	—	—	—
当年度資金増減額	1,198	117	△ 1,081
期首資金残高	10,752	11,952	1,200
経費負担割合変更に伴う差額	2	1	△ 1
期末資金残高	11,952	12,070	118



我孫子市の平成25年度連結資金収支計算書の要旨は表20のとおりとなっており、平成25年度の資金増減額は1億1,700万円の収入超過となりました。

前年比に着目すると、経常的収支額が前年度に比べて4億6,600万円増加していますが、これは経常的支出額(連結・普通会計ともに社会保障給付が増加したことなどにより13億7,200万円増)の増加に対し、経常的収入額(国県補助金等や分担金・負担金・寄附金の増により10億7,100万円増、諸収入の増4億900万円)の増加の方が大きかったことによるものです。

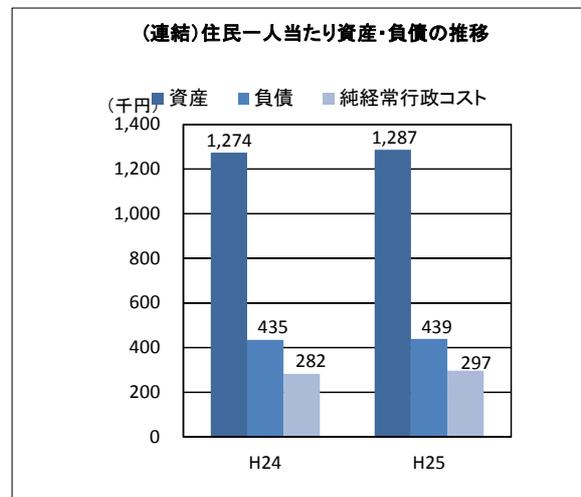
## 6. 連結財務書類に基づく財務分析

### (1) 住民一人当たり連結財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書を他団体と比較する場合、人口規模等の違いにより、そのまま比較することは難しいですが、住民一人当たりの数値を算出することで他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。なお、住民一人当たり財務書類は、平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口133,923人及び平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口133,558人に基づいて作成しています。

＜表21 住民一人当たり連結貸借対照表及び行政コスト計算書年度間比較の要旨＞

		(単位:千円)		
		平成24年度	平成25年度	前年比
連結貸借対照表	<b>資産</b>			
	1. 公共資産	1,122	1,130	9
	2. 投資等	54	53	△0
	3. 流動資産	99	103	5
	4. 繰延勘定	0	0	0
	<b>資産合計</b>	<b>1,274</b>	<b>1,287</b>	<b>13</b>
	<b>負債</b>			
	1. 地方債、借入金	327	329	3
	2. 翌年度償還予定地方債	30	30	0
	3. 引当金(翌年度支払予定含む)	74	73	△1
4. その他負債	5	8	0	
<b>負債合計</b>	<b>435</b>	<b>439</b>	<b>4</b>	
<b>純資産</b>	<b>839</b>	<b>848</b>	<b>9</b>	
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,274</b>	<b>1,287</b>	<b>13</b>	
連結行政コスト計算書	<b>経常行政コスト</b>	<b>463</b>	<b>481</b>	<b>0</b>
	1. 人にかかるコスト	64	67	3
	2. 物にかかるコスト	102	102	1
	3. 移転支出的なコスト	287	303	16
	4. その他のコスト	10	9	△1
	<b>経常収益</b>	<b>180</b>	<b>185</b>	<b>4</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>282</b>	<b>297</b>	<b>14</b>	



我孫子市の平成25年度における連結ベースの住民一人当たりの公共資産は113万円であり、投資等、流動資産及び繰延勘定<sup>4</sup>を合わせた住民一人当たりの資産は128万7,000円となっています。一方、将来の負担を表す住民一人当たりの負債は43万9,000円です。うち地方債、借入金の負担は35万9,000円となっています。

また連結ベースの住民一人当たり行政コスト計算書によると、1年間に住民一人当たり48万1,000円の経常行政コストがかかっていることが分かります。このうち移転支出的なコストは30万3,000円となっています。

<sup>4</sup>繰延勘定とは、一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける(提供する場合に、未だ提供を受けていない(提供をしていない)役務に対して支払を行った(支払を受けた)対価について発生主義の原則に従い、未発生分を繰延べて計上する決算処理勘定のことをいいます。具体的には、前受収益(前受利息、前受地代など)や前払費用(前払家賃、前払利息など)がこれにあたります。

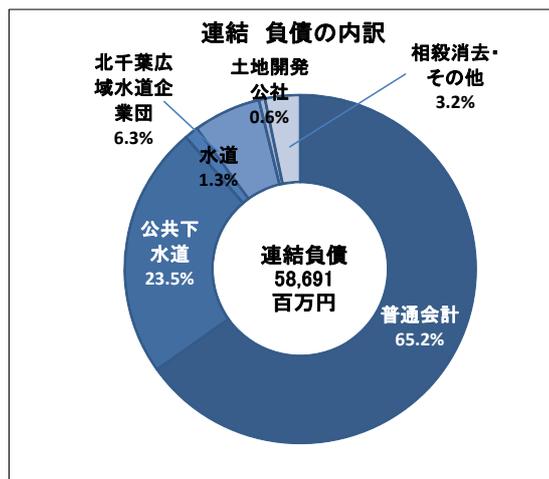
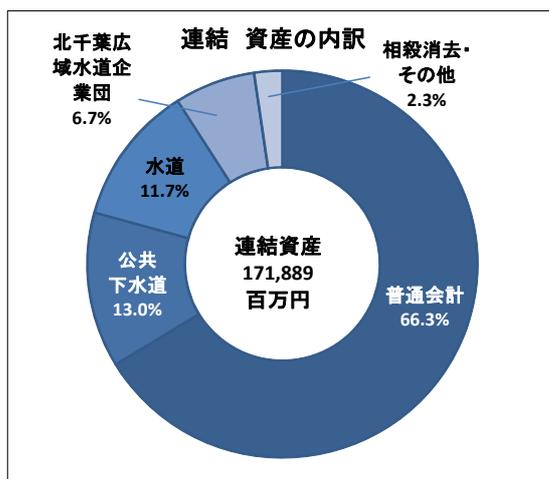
(2)連結と普通会計との比較による分析

連結の対象となる団体は各地方公共団体によって異なるため、単純に合計額で比較することは出来ません。そのため、連結と普通会計を比較する連単比較が基本的な分析手法として有効であると考えられています。比較にあたっては、内訳の構成比率及び連結の普通会計に対する割合(連単倍率)を算出します。

① 貸借対照表の分析

<表22 連結と普通会計の比較:貸借対照表>

	平成25年度				平成24年度	
	連結会計		普通会計		連単倍率 (倍)	連単倍率 (倍)
	金額	構成比	金額	構成比		
<b>資産</b>						
1. 公共資産	150,978	87.8%	100,516	88.2%	1.50	1.49
2. 投資等	7,099	4.1%	7,380	6.5%	0.96	0.98
3. 流動資産	13,812	8.0%	6,099	5.4%	2.26	2.33
4. 繰延勘定	0	0.0%	0	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>171,889</b>	<b>100.0%</b>	<b>113,995</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.51</b>	<b>1.50</b>
<b>負債</b>						
1. 地方債、借入金	43,954	25.6%	27,351	24.0%	1.61	1.63
2. 翌年度償還予定地方債	3,975	2.3%	2,720	2.4%	1.46	1.52
3. 引当金(翌年度支払予定含む)	9,698	5.6%	7,803	6.8%	1.24	1.18
4. その他負債	1,064	0.6%	402	0.4%	-	-
<b>負債合計</b>	<b>58,691</b>	<b>34.1%</b>	<b>38,276</b>	<b>33.6%</b>	<b>1.53</b>	<b>1.54</b>
<b>純資産</b>	<b>113,198</b>	<b>65.9%</b>	<b>75,719</b>	<b>66.4%</b>	<b>1.49</b>	<b>1.48</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>171,889</b>	<b>100.0%</b>	<b>113,995</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.51</b>	<b>1.50</b>



(資産の部)

資産合計は、普通会計 1,139 億 9,500 万円に対して、連結では 1,718 億 8,900 万円であり、連単倍率は 1.51 倍となっています。

資産の内訳をみると、公共資産は普通会計 1,005 億 1,600 万円に対して、連結では 1,509 億 7,800 万円であり、連単倍率は 1.50 倍です。この差は、連結では、下水道事業(公共下水道事業)特別会計における公共資産 219 億 9,000 万円、水道事業会計における公共資産 161 億 8,500 万円が計上されていることなどから発生しています。市が住民のサービスのために使う有形固定資産は、連結、普通会計ともに資産全体の約 90%を占めています。投資等は普通会計 73 億 8,000 万円に対し、連結では 70 億 9,900 万円であり、連単倍率は 0.96 倍となっています。連結が普通会計決算よりも少ないのは、各会計における数値を合算する一方、普通会計では投資等として計上されていた水道事業や一部事務組合等への出資金が、連結では内部取引として 21 億 7,700 万円相殺消去されていることに加えて、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計などにおいて回収不能見込額が計上されているからです。流動資産は普通会計 60 億 9,900 万円に対し、連結では 138 億 1,200 万円であり、連単倍率は 2.26 倍となっています。差額のおも

な理由は、水道事業会計の流動資産 33 億 8,400 万円、北千葉広域水道企業団の流動資産 14 億 2,200 万円が計上されていることなどから発生しています。

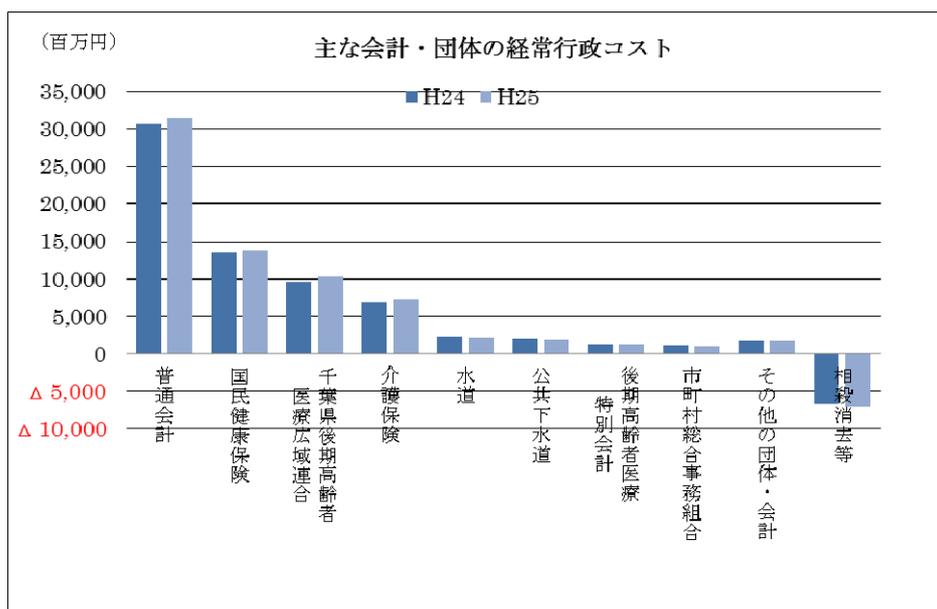
(負債の部)

負債合計は、普通会計 382 億 7,600 万円に対して、連結では 586 億 9,100 万円となっており、連単倍率は 1.53 倍です。資産の部における連単倍率 1.51 倍に対して若干高くなっています。このうち地方債、借入金については、連単倍率は 1.61 倍とさらに高くなっており、これは、下水道事業(公共下水道事業)特別会計における地方債 126 億 4,700 万円、北千葉広域水道企業団の地方債 27 億 2,600 万円、水道事業会計の地方債 6 億 9,500 万円などによるものです。

## ② 行政コスト計算書の分析

<表23 連結と普通会計の比較:行政コスト計算書>

	平成25年度				平成24年度	
	連結会計		普通会計		連単倍率 (倍)	連単倍率 (倍)
	金額	構成比	金額	構成比		
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>64,283</b>	<b>100.0%</b>	<b>31,519</b>	<b>100.0%</b>	<b>2.04</b>	<b>2.02</b>
1. 人にかかるコスト	8,980	14.0%	7,891	25.0%	1.14	1.13
2. 物にかかるコスト	13,656	21.2%	9,754	30.9%	1.40	1.41
3. 移転支出的なコスト	40,488	63.0%	13,521	42.9%	2.99	2.97
4. その他のコスト	1,159	1.8%	353	1.1%	3.28	3.27
<b>【経常収益】</b>	<b>24,659</b>		<b>1,254</b>		<b>19.66</b>	<b>18.89</b>
<b>【純経常行政コスト】</b>	<b>39,624</b>		<b>30,265</b>		<b>1.31</b>	<b>1.29</b>



(経常行政コスト)

経常行政コストは、普通会計 315 億 1,900 万円に対し、連結では 642 億 8,300 万円であり、連単倍率は 2.04 倍です。内訳をみると、人にかかるコストが 1.14 倍、物にかかるコストが 1.40 倍、移転支出的なコストが 2.99 倍、その他のコストが 3.28 倍となっており、移転支出的なコストとその他のコストの連単倍率が高くなっていることがわかります。移転支出的なコストの差は、連結では千葉県後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計における社会保障給付(各々99 億 9,000 万円、92 億 3,400 万円、68 億 1,500 万円)が計上されていることなどから発生しています。その他のコストの差は、連結では下水道事業(公共下水道事業)特別会計の支払利息(3 億 2,100 万円)や土地開発公社の事業原価(3 億 3,300 万円)が計上されていることなどから発生しています。

(経常収益)

経常収益は普通会計 12 億 5,400 万円に対して、連結では 246 億 5,900 万円であり、連単倍率は 19.66 倍です。連結対象の会計・団体・法人のうち経常収益を計上しているところは、国民健康保険事業特別会計 99 億円(普通会計からの繰入金等を除く)、千葉県後期高齢者医療広域連合 61 億 9,800 万円、介護保険特別会計 36 億 1,400 万円(普通会計からの繰入金等を除く)、水道事業会計 23 億 2,300 万円(普通会計からの負担金収入等を除く)などがあります。普通会計と大きな開きがあるのは、事業収益や負担金・保険料(税)など、一定の負担を受益者に求める会計が存在するためです。

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたってこれまでの世代(過去及び現世代)がどれだけ負担してきたのかが分かります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合が分かります。

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (\%)} &= \frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} &= \frac{\text{地方債等残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \end{aligned}$$

<表24 連結の社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項 目	連結	普通会計		
		普通会計	下水道事業 (公共下水道) 特別会計	その他 (相殺消去等 含む)
公共資産合計	150,978	100,516	21,991	28,472
純資産合計	113,198	75,719	8,521	28,958
地方債、借入金残高	47,929	30,071	13,577	4,281
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	75.0%	75.3%	38.7%	
社会資本形成の将来世代負担比率	31.7%	29.9%	61.7%	
社会資本形成の将来世代負担比率(平成24年度)	31.8%	29.1%	63.3%	

平成25年度における我孫子市の連結の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 75.0%、将来世代負担比率は 31.7%となっています。前年度と比べても将来世代負担比率はほぼ同水準です。全体としては今後の世代が負担する部分の方が小さくなっていますが、下水道事業(公共下水道事業)特別会計においては将来世代負担比率の方が大きくなっています。これは、最初に地方債を発行して得た資金によって下水道を整備し、その後料金収入を得ながら計画的に返済を行っていくという手法をとっているためです。

なお、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計が 100%にならないのは、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているためです。

(4) 地方債の償還可能年数

地方自治体が負っている借金(地方債・借入金)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるのかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金(返済の原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなければならないため、それは経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債及び借入金残高}}{\text{経常的収支額 (地方債発行額及び長期借入金借入額、基金取崩額を除く)}}$$

<表25 地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

項目	連結	普通会計				その他 (相殺消去等 含む)
		普通会計	下水道事業 (公共下水道 特別会計)	下水道事業 (特定環境保全公共 下水道事業) 特別会計	下水道事業 (特定環境保全公共 下水道事業) 特別会計	
地方債、借入金残高	47,929	30,071	13,577	158	4,123	
経常的収支額	7,449	5,667	463	7	1,312	
(控除)地方債発行額	2,454	2,449	3	0	2	
(控除)長期借入金借入額	49	-	-	-	49	
(控除)基金取崩額	490	267	0	0	223	
地方債の償還可能年数	10.8年	10.2年	29.5年	22.8年		
地方債の償還可能年数(平成24年度)	10.8年	10.7年	30.1年	26.5年		

※普通会計(単体)の経常的収支額及び(控除)基金取崩額は、普通会計資金収支計算書における資金の範囲(歳計現金)と連結資金収支計算書における資金の範囲(歳計現金+財政調整基金+減債基金)が異なるため、表13の数値と一致しないことがあります。

地方債の償還可能年数について、普通会計 10.2 年に対して、連結では 10.8 年となっており、前年度に比べて連結・普通会計ともに地方債の償還可能年数が短くなっています。これは、国県補助金等や分担金・負担金・寄附金が増加したことなどにより、経常的収支額が増加したことによります。

下水道事業(公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業(市街化調整区域に設置される公共下水道))特別会計の償還可能年数が短くなっている理由は、前述の社会資本形成の世代間負担比率と同様です。

#### (5)行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを達成しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

<表26 行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

項目	連結	普通会計			その他 (相殺消去等 含む)
		普通会計	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	
経常行政コスト	64,283	31,519	13,700	7,232	11,832
公共資産	150,978	100,516	0	0	50,463
行政コスト対公共資産比率	42.6%	31.4%	0.0%	0.0%	
行政コスト対公共資産比率(平成24年度)	41.3%	30.3%	0.0%	0.0%	

行政コスト対公共資産比率について、普通会計は 31.4%であるのに対して、連結は 42.6%と高くなっています。これは連結対象の会計・団体・法人のうち、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計など、公共資産を所有せずに行政サービスを提供している会計があるためです。

## (6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者が負担している割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表27 受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	連結	普通会計					
		普通会計	水道事業会計	下水道事業 (公共下水道) 特別会計	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	その他 (相殺消去等含 む)
経常収益	24,659	1,254	2,323	1,903	10,429	4,740	4,010
経常行政コスト	64,283	31,519	2,173	1,848	13,700	7,232	7,811
受益者負担比率	38.4%	4.0%	106.9%	103.0%	76.1%	65.5%	
受益者負担比率(平成24年度)	39.0%	4.2%	103.7.9%	99.5%	79.5%	66.2%	

受益者負担比率について、普通会計は4.0%であるのに対して、連結は38.4%と高くなっています。これは連結対象の会計・団体・法人のうち、水道事業会計、下水道事業(公共下水道事業)特別会計などにおいては事業収益があること、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計などにおいては負担金・保険料(税)があるなど、一定の負担を受益者に求める会計が存在するためです。

## ●参考文献

- ・(公財)日本生産性本部自治体マネジメントセンター【第9回地方自治体財務書類の全国比較】「平成23年度決算版」平成26年7月

# 資料編

# 資料1 平成25年度普通会計貸借対照表

## 普通会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借		貸	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	27,350,747
①生活インフラ・国土保全	54,424,792	(2) 長期未払金	
②教育	30,292,031	①物件の購入等	0
③福祉	1,877,784	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,790,400	③その他	0
⑤産業振興	579,487	長期未払金計	0
⑥消防	1,322,204	(3) 退職手当引当金	7,803,316
⑦総務	7,988,347	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	100,275,045	固定負債合計	35,154,063
(2) 売却可能資産	240,602		
公共資産合計	100,515,647	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,720,317
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	2,212,966	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,212,966	(5) 賞与引当金	401,889
(2) 貸付金	12,000	流動負債合計	3,122,206
(3) 基金等		負債合計	38,276,269
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,908,491	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	12,306,088
④その他定額運用基金	6,000	2 公共資産等整備一般財源等	84,111,438
⑤退職手当組合積立金	1,404,506	3 その他一般財源等	△ 20,644,500
基金等計	4,318,997	4 資産評価差額	△ 54,335
(4) 長期延滞債権	1,022,908	純資産合計	75,718,691
(5) 回収不能見込額	△ 187,063		
投資等合計	7,379,808		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,569,000		
②減債基金	241,000		
③歳計現金	1,974,677		
現金預金計	5,784,677		
(2) 未収金			
①地方税	306,634		
②その他	65,520		
③回収不能見込額	△ 57,326		
未収金計	314,828		
流動資産合計	6,099,505		
資産合計	113,994,960	負債・純資産合計	113,994,960

# 資料 1 平成25年度普通会計貸借対照表(続き)

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,525,472 千円
	②教育	194,302 千円
	③福祉	2,053,233 千円
	④環境衛生	353,024 千円
	⑤産業振興	555,440 千円
	⑥消防	253,090 千円
	⑦総務	1,718,055 千円
	計	7,652,616 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,191,580 千円
	②地方債	899,072 千円
	③一般財源等	5,561,964 千円
	計	7,652,616 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	200,999 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	3,951,553 千円 0 千円
	③その他	3,443,484 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち22,434,830千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	40,873,426 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	30,071,064 千円	30,071,064 千円	
債務負担行為支出予定額	196,280 千円	0 千円	196,280 千円
公営事業地方債負担見込額	3,983,338 千円		3,983,338 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	220,637 千円		220,637 千円
退職手当負担見込額	6,398,810 千円	6,398,810 千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,297 千円	0 千円	3,297 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	42,482,681 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,033,710 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,372,037 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	29,076,934 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,609,255 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は31,424,530千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は76,890,055千円です。

## 資料2 平成25年度普通会計行政コスト計算書

### 普通会計行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	7,026,631	22.3%	777,477	1,092,758	1,562,116	475,582	247,453	1,124,959	1,474,071	272,215			0
(2) 退職手当引当金繰入等	462,968	1.5%	55,744	58,707	99,113	33,445	16,513	88,458	107,213	3,775			0
(3) 賞与引当金繰入額	401,889	1.3%	42,608	62,245	90,029	26,883	14,149	64,801	85,375	15,799			0
小計	7,891,488	25.0%	875,829	1,213,710	1,751,258	535,910	278,115	1,278,218	1,666,659	291,789			0
2													
(1) 物件費	6,281,477	19.9%	403,694	1,550,410	995,216	1,871,624	103,567	102,302	1,240,410	14,254			0
(2) 維持補修費	218,539	0.7%	62,486	58,181	10,852	28,149	133	4,681	53,934	123			
(3) 減価償却費	3,253,684	10.3%	1,605,177	809,137	94,704	336,664	23,233	115,850	268,919				
小計	9,753,700	30.9%	2,071,357	2,417,728	1,100,772	2,236,437	126,933	222,833	1,563,263	14,377			0
3													
(1) 社会保障給付	7,828,708	24.8%		96,857	7,340,960	390,891							
(2) 補助金等	1,694,099	5.4%	267,254	226,707	558,731	177,081	136,820	52,884	268,556	6,066			0
(3) 他会計等への支出額	3,244,701	10.3%	495,725	0	2,733,976	1,000	0	14,000	0				0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	753,150	2.4%	36,157	0	435,246	158,970	26,415	0	96,362				0
小計	13,520,658	42.9%	799,136	323,564	11,068,913	727,942	163,235	66,884	364,918	6,066			0
4													
(1) 支払利息	362,860	1.2%									362,860		
(2) 回収不能見込計上額	△ 10,158	0.0%										△ 10,158	
(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	352,702	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	362,860	△ 10,158	0
経常行政コスト a	31,518,548		3,746,322	3,955,002	13,920,943	3,500,289	568,283	1,567,935	3,594,840	312,232	362,860	△ 10,158	0
(構成比率)			11.9%	12.5%	44.2%	11.1%	1.8%	5.0%	11.4%	1.0%	1.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	818,555		62,822	26,493	239,427	206,180	7,076	419	158,214	0	0		0	117,924
2 分担金・負担金・寄附金 c	435,148		2,086	9,042	408,343	5	200	936	14,495	0	0		0	41
経常収益合計 (b + c) d	1,253,703		64,908	35,535	647,770	206,185	7,276	1,355	172,709	0	0		0	117,965
d/a	3.98%		1.7%	0.9%	4.7%	5.9%	1.3%	0.1%	4.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	30,264,845		3,681,414	3,919,467	13,273,173	3,294,104	561,007	1,566,580	3,422,131	312,232	362,860	△ 10,158	0	△ 117,965

# 資料3 平成25年度普通会計純資産変動計算書

## 普通会計純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	76,104,762	12,745,127	83,718,031	△ 20,307,030	△ 51,366
純経常行政コスト	△ 30,264,845			△ 30,264,845	
一般財源					
地方税	17,517,509			17,517,509	
地方交付税	2,973,219			2,973,219	
その他行政コスト充当財源	2,671,225			2,671,225	
補助金等受入	6,792,248	361,374		6,430,874	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 188,652			△ 188,652	
公共資産除売却損益	120,540			120,540	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,862,240	△ 1,862,240	
公共資産処分による財源増		0	△ 18,305	13,959	4,346
貸付金・出資金等への財源投入			642,620	△ 642,620	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 308,560	△ 509,046	817,606	0
減価償却による財源増		△ 497,884	△ 2,755,800	3,253,684	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,177,729	△ 1,177,729	
資産評価替えによる変動額	△ 7,315				△ 7,315
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	6,031	△ 6,031		
期末純資産残高	75,718,691	12,306,088	84,111,438	△ 20,644,500	△ 54,335

# 資料4 平成25年度普通会計資金収支計算書

## 普通会計資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,302,622
物件費	6,281,477
社会保障給付	7,828,708
補助金等	1,694,099
支払利息	362,860
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,788,458
その他支出	407,191
支出合計	27,665,415
地方税	17,581,228
地方交付税	2,973,219
国県補助金等	6,162,739
使用料・手数料	780,421
分担金・負担金・寄附金	432,406
諸収入	799,798
地方債発行額	2,449,300
基金取崩額	267,470
その他収入	1,885,468
収入合計	33,332,049
経常的収支額	5,666,634

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,846,749
公共資産整備補助金等支出	753,150
他会計等への建設費充当財源繰出支出	309,884
支出合計	3,909,783
国県補助金等	604,189
地方債発行額	877,400
基金取崩額	199,750
その他収入	5,737
収入合計	1,687,076
公共資産整備収支額	△ 2,222,707

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	13,225
貸付金	120,000
基金積立額	376,870
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	146,359
地方債償還額	2,669,617
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	3,326,071
国県補助金等	25,320
貸付金回収額	128,000
基金取崩額	0
地方債発行額	1,800
公共資産等売却収入	134,499
その他収入	41,454
収入合計	331,073
投資・財務的収支額	△ 2,994,998

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	448,929
期首歳計現金残高	1,525,748
期末歳計現金残高	1,974,677

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	35,350,198
地方債発行額	△ 3,328,500
財政調整基金等取崩額	△ 61,000
支出総額	△ 34,901,269
地方債元利償還額	3,032,477
財政調整基金等積立額	79,000
基礎的財政収支	170,906

# 資料5 平成25年度連結貸借対照表

## 平成25年度 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	76,851,037	①普通会計地方債	27,372,701
②教育	30,310,231	②公営事業地方債	16,205,706
③福祉	2,196,603	地方公共団体計	43,578,407
④環境衛生	28,308,192	(2) 関係団体	
⑤産業振興	579,487	①一部事務組合・広域連合地方債	98,832
⑥消防	1,514,628	②地方三公社長期借入金	276,420
⑦総務	8,125,189	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	375,252
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	147,885,367	(4) 引当金	9,229,210
(2) 無形固定資産	2,778,431	(うち退職手当等引当金)	8,861,070
(3) 売却可能資産	314,457	(うちその他の引当金)	368,140
公共資産合計	150,978,255	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	53,182,869
(1) 投資及び出資金	438,935	2 流動負債	
(2) 貸付金	44,317	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,833,285	①地方公共団体	3,727,739
(4) 長期延滞債権	2,489,586	②関係団体	247,556
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,975,295
(6) 回収不能見込額	△ 707,226	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	7,098,897	(3) 未払金	937,408
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	10,683
(1) 資金	12,070,482	(5) 賞与引当金	468,937
(2) 未収金	1,091,987	(6) その他	115,905
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,508,228
(4) その他	856,924	負債合計	58,691,097
(5) 回収不能見込額	△ 207,570	[純資産の部]	
流動資産合計	13,811,823	純資産合計	113,197,878
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	171,888,975
資産合計	171,888,975		

# 資料6 平成25年度連結行政コスト計算書

## 平成25年度 連結行政コスト計算書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,825,746	12.2%	893,011	1,092,758	2,005,803	659,098	248,814	1,124,959	1,529,088	272,215			0
(2)退職手当等引当金繰入等	701,510	1.1%	75,852	58,707	194,503	92,421	16,513	88,458	171,281	3,775			0
(3)賞与引当金繰入額	452,637	0.7%	49,355	62,245	113,903	44,866	14,149	64,801	87,519	15,799			0
小計	8,979,893	14.0%	1,018,218	1,213,710	2,314,209	796,385	279,476	1,278,218	1,787,888	291,789			0
2 (1)物件費	8,372,216	13.0%	448,651	1,550,410	1,639,712	3,255,511	104,584	102,302	1,256,792	14,254			0
(2)維持補修費	395,313	0.6%	89,924	58,181	12,854	174,398	197	4,681	54,955	123			0
(3)減価償却費	4,888,639	7.6%	2,300,469	809,137	100,384	1,268,034	23,233	115,850	271,532	0			0
小計	13,656,168	21.2%	2,839,044	2,417,728	1,752,950	4,697,943	128,014	222,833	1,583,279	14,377	0		0
3 (1)社会保障給付	33,870,857	52.7%	0	96,857	33,381,776	392,092	0	0	132	0			0
(2)補助金等	5,984,801	9.3%	781,341	226,707	4,471,668	223,357	138,118	52,884	84,660	6,066			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	631,986	1.0%	59,196	0	435,246	14,767	26,415	0	96,362	0			0
小計	40,487,644	63.0%	840,537	323,564	38,288,690	630,216	164,533	52,884	181,154	6,066			0
4 (1)支払利息	795,318	1.2%									795,318		0
(2)回収不能見込計上額	53,364	0.1%										53,364	0
(3)その他行政コスト	310,223	0.5%	0	0	307,717	3,333	77,186	0	△ 78,013	0			0
小計	1,158,905	1.8%	0	0	307,717	3,333	77,186	0	△ 78,013	0	795,318	53,364	0
経常行政コスト a	64,282,610		4,697,799	3,955,002	42,663,566	6,127,877	649,209	1,553,935	3,474,308	312,232	795,318	53,364	0
(構成比率)			7.3%	6.2%	66.4%	9.5%	1.0%	2.4%	5.4%	0.5%	1.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	849,858		62,822	26,493	250,245	223,650	7,076	419	161,074	0	0		0	118,079
2 分担金・負担金・寄附金	12,822,466		18,625	9,042	12,792,112	5	200	936	83,869	0	0		0	△ 82,323
3 保険料	6,355,368				6,355,368									
4 事業収益	4,268,853		1,018,384	0	106,810	2,862,617	0	0	620	0	280,422		0	
5 その他特定行政サービス収入	362,500		12,662	0	118,001	231,579	191	0	67	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	24,659,045		1,112,493	35,535	19,622,536	3,317,851	7,467	1,355	245,630	0	280,422		0	35,756
b/a	38.4%		23.7%	0.9%	46.0%	54.1%	1.2%	0.1%	7.1%	0.0%	35.3%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	39,623,565		3,585,306	3,919,467	23,041,030	2,810,026	641,742	1,552,580	3,228,678	312,232	514,896	53,364	0	△ 35,756
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------	--------	---	----------

資料7 平成25年度連結純資産変動計算書

平成25年度 連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	112,304,688
純経常行政コスト	△ 39,623,565
一般財源	
地方税	17,517,509
地方交付税	2,973,219
その他行政コスト充当財源	2,732,997
補助金等受入	17,581,822
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 507,756
公共資産除売却損益	△ 18,601
投資損失	0
収益事業純損失	0
土地評価損	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 6,664
無償受贈資産受入	32,082
その他	212,147
期末純資産残高	113,197,878

# 資料8 平成25年度連結資金収支計算書

## 平成25年度 連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,343,350
物件費	8,417,534
社会保障給付	33,870,869
補助金等	5,984,800
支払利息	795,318
その他支出	994,654
支出合計	59,406,525
地方税	17,581,228
地方交付税	2,973,219
国県補助金等	16,162,392
使用料・手数料	811,725
分担金・負担金・寄附金	12,807,376
保険料	6,277,534
事業収入	4,275,086
諸収入	1,171,143
地方債発行額	2,454,098
長期借入金借入額	49,212
短期借入金増加額	0
基金取崩額	489,613
その他収入	1,802,597
収入合計	66,855,223
経常的収支額	7,448,698

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,072,596
公共資産整備補助金等支出	631,986
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	379,845
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	6,084,427
国県補助金等	1,284,696
地方債発行額	2,227,874
長期借入金借入額	0
基金取崩額	268,402
その他収入	19,126
収入合計	3,800,098
公共資産整備収支額	△ 2,284,329

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	128,513
基金積立額	388,249
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,142,421
長期借入金返済額	280,972
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	2,106,172
支出合計	8,046,327
国県補助金等	25,320
貸付金回収額	133,542
基金取崩額	5,857
地方債発行額	996,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	57,481
収益事業純収入	0
その他収入	1,780,268
収入合計	2,998,568
投資・財務的収支額	△ 5,047,759

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	116,610
期首資金残高	11,952,022
経費負担割合変更に伴う差額	1,850
期末資金残高	12,070,482

資料9 平成25年度連結貸借対照表内訳表

平成25年度連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計					(小計) B	その他							(小計) C
		水道	土地区画整理	公共下水道	特定環境保全公 共下水道	国民健康保険		介護保険	介護サービス	後期高齢					
[資産の部]															
1. 公共資産															
(1) 有形固定資産															
①生活インフラ・国土保全	54,424,792	0	0	21,990,951	132,592	22,123,543	0	0	0	0	0	0	76,548,335	0	76,548,335
②教育	30,292,031	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,292,031	0	30,292,031
③福祉	1,877,784	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,877,784	0	1,877,784
④環境衛生	3,790,400	16,183,833	0	0	0	16,183,833	0	0	0	0	0	0	19,974,233	△ 12,262	19,961,971
⑤産業振興	579,487	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	579,487	0	579,487
⑥消防	1,322,204	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,322,204	0	1,322,204
⑦総務	7,988,347	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,988,347	0	7,988,347
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	100,275,045	16,183,833	0	21,990,951	132,592	38,307,376	0	0	0	0	0	0	138,582,421	△ 12,262	138,570,159
(2) 無形固定資産	0	1,520	0	0	0	1,520	0	0	0	0	0	0	1,520	0	1,520
(3) 売却可能資産	240,602	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	240,602	6,225	246,827
公共資産合計	100,515,647	16,185,353	0	21,990,951	132,592	38,308,896	0	0	0	0	0	0	138,824,543	△ 6,037	138,818,506
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金	2,212,966	399,810	0	3,000	0	402,810	0	0	0	0	0	0	2,615,776	△ 258,449	2,357,327
(2) 貸付金	12,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,000	0	12,000
(3) 基金等	4,318,997	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,318,997	0	4,318,997
(4) 長期延滞債権	1,022,908	117,178	0	7,090	15	124,283	1,303,946	32,229	0	6,220	1,342,395	0	2,489,586	0	2,489,586
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 187,063	0	0	△ 1,042	0	△ 1,042	△ 469,153	△ 24,664	0	△ 773	△ 494,590	0	△ 682,695	△ 24,531	△ 707,226
投資等合計	7,379,808	516,988	0	9,048	15	526,051	834,793	7,565	0	5,447	847,805	0	8,753,664	△ 282,980	8,470,684
3. 流動資産															
(1) 資金	5,784,677	3,198,793	0	298,656	0	3,497,449	992,632	768,062	0	41,348	1,802,042	0	11,084,168	7,390	11,091,558
(2) 未収金	372,154	1,951	0	13,621	34	15,606	367,002	20,084	0	6,051	393,137	0	780,897	△ 7,390	773,507
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	182,790	0	0	0	182,790	0	0	0	0	0	0	182,790	0	182,790
(5) 回収不能見込額	△ 57,326	0	0	△ 1,674	0	△ 1,674	△ 132,045	△ 15,365	0	△ 752	△ 148,162	0	△ 207,162	△ 408	△ 207,570
流動資産合計	6,099,505	3,383,534	0	310,603	34	3,694,171	1,227,589	772,781	0	46,647	2,047,017	0	11,840,693	△ 408	11,840,285
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	113,994,960	20,085,875	0	22,310,602	132,641	42,529,118	2,062,382	780,346	0	52,094	2,894,822	0	159,418,900	△ 289,425	159,129,475
[負債の部]															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
①普通会計地方債	27,350,747	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,350,747	0	27,350,747
②公営事業地方債	0	0	0	12,647,175	137,505	12,784,680	0	0	0	0	0	0	12,784,680	694,773	13,479,453
地方公共団体計	27,350,747	0	0	12,647,175	137,505	12,784,680	0	0	0	0	0	0	40,135,427	694,773	40,830,200
(2) 関係団体															
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	7,803,316	335,310	0	205,969	0	541,279	187,675	80,079	0	24,891	292,645	0	8,637,240	260,018	8,897,258
(うち 退職手当等引当金)	7,803,316	0	0	205,969	0	205,969	187,675	80,079	0	24,891	292,645	0	8,301,930	260,018	8,561,948
(うち その他の引当金)	0	335,310	0	0	0	335,310	0	0	0	0	0	0	335,310	0	335,310
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	35,154,063	335,310	0	12,853,144	137,505	13,325,959	187,675	80,079	0	24,891	292,645	0	48,772,667	954,791	49,727,458
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
①地方公共団体	2,720,317	0	0	929,730	13,389	943,119	0	0	0	0	0	0	3,663,436	64,303	3,727,739
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	2,720,317	0	0	929,730	13,389	943,119	0	0	0	0	0	0	3,663,436	64,303	3,727,739
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	287,870	0	0	0	287,870	0	0	0	0	0	0	287,870	0	287,870
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	401,889	0	0	6,747	0	6,747	7,869	8,641	0	1,210	17,720	0	426,356	13,819	440,175
(6) その他	0	111,533	0	0	0	111,533	0	0	0	0	0	0	111,533	0	111,533
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	3,122,206	399,403	0	936,477	13,389	1,349,269	7,869	8,641	0	1,210	17,720	0	4,489,195	78,122	4,567,317
負債合計	38,276,269	734,713	0	13,789,621	150,894	14,675,228	195,544	88,720	0	26,101	310,365	0	53,261,862	1,032,913	54,294,775
[純資産の部]															
純資産合計	75,718,691	19,351,162	0	8,520,981	△ 18,253	27,853,890	1,866,838	691,626	0	25,993	2,584,457	0	106,157,038	△ 1,322,338	104,834,700
負債及び純資産合計	113,994,960	20,085,875	0	22,310,602	132,641	42,529,118	2,062,382	780,346	0	52,094	2,894,822	0	159,418,900	△ 289,425	159,129,475

資料9 平成25年度連結貸借対照表内訳表(続き)

平成25年度連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				(合計) F	地方三公社		あゆみの郷・都市建設公社	第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	市町村総合事務組合	東葛中部地区総合開発事務組合	北千葉広域水道企業団	千葉県後期高齢者医療広域連合		土地開発公社	(合計) H		社会福祉協議会	(合計) I			
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	302,702	302,702	0	0	0	76,851,037	0	76,851,037
②教育	0	0	0	0	0	18,200	18,200	0	0	0	30,310,231	0	30,310,231
③福祉	0	316,214	0	0	316,214	0	0	0	2,605	2,605	2,196,603	0	2,196,603
④環境衛生	0	1,041,260	7,304,961	0	8,346,221	0	0	0	0	0	28,308,192	0	28,308,192
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	579,487	0	579,487
⑥消防	192,424	0	0	0	192,424	0	0	0	0	0	1,514,628	0	1,514,628
⑦総務	136,842	0	0	0	136,842	0	0	0	0	0	8,125,189	0	8,125,189
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	329,266	1,357,474	7,304,961	0	8,991,701	320,902	320,902	0	2,605	2,605	147,885,367	0	147,885,367
(2) 無形固定資産	0	0	2,776,911	0	2,776,911	0	0	0	0	0	2,778,431	0	2,778,431
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	58,424	58,424	0	0	0	305,251	9,206	314,457
公共資産合計	329,266	1,357,474	10,081,872	0	11,768,612	379,326	379,326	0	2,605	2,605	150,969,049	9,206	150,978,255
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	360	0	0	0	360	0	0	0	0	0	2,357,687	△ 1,918,752	438,935
(2) 貸付金	22,429	0	0	0	22,429	0	0	0	9,888	9,888	44,317	0	44,317
(3) 基金等	85,694	122,314	0	81,322	289,330	0	0	0	224,958	224,958	4,833,285	0	4,833,285
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,489,586	0	2,489,586
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 707,226	0	△ 707,226
投資等合計	108,483	122,314	0	81,322	312,119	0	0	0	234,846	234,846	9,017,649	△ 1,918,752	7,098,897
3. 流動資産													
(1) 資金	28,852	52,321	438,561	287,313	807,047	122,668	122,668	0	44,449	44,449	12,065,722	4,760	12,070,482
(2) 未収金	0	0	309,690	0	309,690	0	0	0	8,790	8,790	1,091,987	0	1,091,987
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	673,831	0	673,831	132	132	0	171	171	856,924	0	856,924
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 207,570	0	△ 207,570
流動資産合計	28,852	52,321	1,422,082	287,313	1,790,568	122,800	122,800	0	53,410	53,410	13,807,063	4,760	13,811,823
4. 繰延勘定													
繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	466,601	1,532,109	11,503,954	368,635	13,871,299	502,126	502,126	0	290,861	290,861	173,793,761	△ 1,904,786	171,888,975
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	21,954	0	0	0	21,954	0	0	0	0	0	27,372,701	0	27,372,701
②公営事業地方債	0	0	2,726,253	0	2,726,253	0	0	0	0	0	16,205,706	0	16,205,706
地方公共団体計	21,954	0	2,726,253	0	2,748,207	0	0	0	0	0	43,578,407	0	43,578,407
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債	0	98,832	0	0	98,832	0	0	0	0	0	98,832	0	98,832
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	276,420	276,420	0	0	0	276,420	0	276,420
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	98,832	0	0	98,832	276,420	276,420	0	0	0	375,252	0	375,252
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	7,517	116,751	92,828	0	217,096	△ 7,560	△ 7,560	0	122,416	122,416	9,229,210	0	9,229,210
（うち退職手当等引当金）	7,517	116,751	59,998	0	184,266	△ 7,560	△ 7,560	0	122,416	122,416	8,861,070	0	8,861,070
（うちその他の引当金）	0	0	32,830	0	32,830	0	0	0	0	0	368,140	0	368,140
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	29,471	215,583	2,819,081	0	3,064,135	268,860	268,860	0	122,416	122,416	53,182,869	0	53,182,869
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,727,739	0	3,727,739
②関係団体	0	0	208,823	0	208,823	38,733	38,733	0	0	0	247,556	0	247,556
翌年度償還予定額計	0	0	208,823	0	208,823	38,733	38,733	0	0	0	3,975,295	0	3,975,295
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	631,199	0	631,199	0	0	0	18,339	18,339	937,408	0	937,408
(4) 翌年度支払予定退職手当	3,965	0	6,718	0	10,683	0	0	0	0	0	10,683	0	10,683
(5) 賞与引当金	448	1,713	3,320	175	5,656	17,241	17,241	0	5,865	5,865	468,937	0	468,937
(6) その他	0	0	1,100	0	1,100	941	941	0	2,331	2,331	115,905	0	115,905
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	4,413	1,713	851,160	175	857,461	56,915	56,915	0	26,535	26,535	5,508,228	0	5,508,228
負債合計	33,884	217,296	3,670,241	175	3,921,596	325,775	325,775	0	148,951	148,951	58,691,097	0	58,691,097
[純資産の部]													
純資産合計	432,717	1,314,813	7,833,713	368,460	9,949,703	176,351	176,351	0	141,910	141,910	115,102,664	△ 1,904,786	113,197,878
負債及び純資産合計	466,601	1,532,109	11,503,954	368,635	13,871,299	502,126	502,126	0	290,861	290,861	173,793,761	△ 1,904,786	171,888,975

資料10 平成25年度連結行政コスト計算書内訳表

連結行政コスト計算書内訳表  
(性質別)

	地方公共団体											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計				(小計) B	その他				(小計) C			
		水道	土地区画整理	公共下水道	特定環境保全公 共下水道		国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢				
経常行政コスト														
人件費	7,026,631	138,376	0	115,534	0	253,910	124,872	53,013	66,412	22,683	266,980	7,547,521	△ 13,342	7,534,179
退職手当等引当金繰入等	462,968	33,739	0	20,108	0	53,847	60,366	2,279	8,644	△ 19,187	52,102	568,917	14,712	583,629
賞与引当金繰入額	401,889	0	0	6,747	0	6,747	7,869	8,641	0	1,210	17,220	426,356	13,819	440,175
物件費	6,281,477	1,223,769	0	128,225	289	1,352,283	121,373	268,299	0	4,199	393,871	8,027,631	△ 104,873	7,922,758
維持補修費	218,539	125,406	0	27,438	0	152,844	0	0	0	0	0	371,383	0	371,383
減価償却費	3,253,684	604,257	0	691,371	3,921	1,299,549	0	0	0	0	0	4,553,233	0	4,553,233
社会保障給付	7,828,708	1,000	0	0	0	1,000	9,234,362	6,814,997	660	120	16,050,139	23,879,847	0	23,879,847
補助金等	1,694,099	1,339	0	512,351	1,736	515,426	3,967,617	0	0	1,294,015	5,261,632	7,471,157	0	7,471,157
他会計等への支出額	3,244,701	0	0	0	0	0	93,725	25,862	0	0	119,587	3,364,288	△ 2,526,538	837,750
他団体への公共資産整備補助金等	753,150	0	0	23,039	0	23,039	0	0	0	0	0	776,189	0	776,189
支払利息	362,860	42,760	0	321,392	5,218	369,370	0	0	0	0	0	732,230	0	732,230
回収不能見込計上額	△ 10,158	2,157	0	1,314	0	3,471	45,926	15,477	0	444	61,847	55,160	△ 1,818	53,342
その他行政コスト	0	180	0	0	0	180	43,780	43,673	0	38,436	125,889	126,069	0	126,069
経常行政コスト合計	31,518,548	2,172,983	0	1,847,519	11,164	4,031,666	13,699,890	7,232,241	75,716	1,341,920	22,349,767	57,899,981	△ 2,618,040	55,281,941
経常収益														
使用料・手数料	818,555	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	818,555	0	818,555
分担金・負担金・寄附金	435,148	0	0	16,539	0	16,539	6,300,716	1,982,718	0	0	8,283,434	8,735,121	0	8,735,121
保険料	0	0	0	0	0	0	3,565,304	1,630,120	0	1,159,944	6,355,368	6,355,368	0	6,355,368
事業収益	0	2,086,534	0	1,387,636	4,251	3,478,421	0	0	0	0	0	3,478,421	△ 104,873	3,373,548
その他特定行政サービス収入	0	230,578	0	12,662	0	243,240	33,707	858	0	40,179	74,744	317,984	0	317,984
他会計補助金等	0	6,000	0	485,941	9,784	501,725	529,430	1,126,065	75,716	165,015	1,896,226	2,397,951	△ 2,397,951	0
経常収益合計	1,253,703	2,323,112	0	1,902,778	14,035	4,239,925	10,429,157	4,739,761	75,716	1,365,138	16,609,772	22,103,400	△ 2,502,824	19,600,576
(差引) 純経常行政コスト	30,264,845	△ 150,129	0	△ 55,259	△ 2,871	△ 208,259	3,270,733	2,492,480	0	△ 23,218	5,739,995	35,796,581	△ 115,216	35,681,365

	一部事務組合・広域連合				(合計) F	地方三公社		第三セクター等		(合計) I	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	市町村総合事務 組合	東葛中部地区総 合開発事務組合	北千葉広域水道 企業団	千葉県後期高齢 者医療広域連合		土地開発公社	(合計) H	あゆみの郷・都 市建設公社	社会福祉協議会				
経常行政コスト													
人件費	28,820	94,021	46,256	4,958	174,055	14,112	14,112	1,361	102,039	103,400	7,825,746	0	7,825,746
退職手当等引当金繰入等	1,010,479	45,340	4,631	0	1,060,450	968	968	0	9,668	9,668	1,654,715	△ 953,205	701,510
賞与引当金繰入額	448	1,713	3,320	175	5,656	941	941	0	5,865	5,865	452,637	0	452,637
物件費	11,884	138,916	139,886	84,930	375,616	2,069	2,069	1,017	131,115	132,132	8,432,575	△ 60,359	8,372,216
維持補修費	784	0	20,843	0	21,627	237	237	64	2,002	2,066	395,313	0	395,313
減価償却費	2,613	61,066	270,842	0	334,521	0	0	0	885	885	4,888,639	0	4,888,639
社会保障給付	132	495	201	9,990,182	9,991,010	0	0	0	0	0	33,870,857	0	33,870,857
補助金等	16,517	3,179	45,537	17,918	83,151	360	360	1,298	28,210	29,508	7,584,176	△ 1,599,375	5,984,801
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	837,750	△ 837,750	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	776,189	△ 144,203	631,986
支払利息	0	0	63,088	0	63,088	0	0	0	0	0	795,318	0	795,318
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	22	22	53,364	0	53,364
その他行政コスト	0	0	3,239	176,195	179,434	332,877	332,877	77,186	5,633	82,819	721,199	△ 410,976	310,223
経常行政コスト合計	1,071,677	344,730	597,843	10,274,358	12,288,608	351,564	351,564	80,926	285,439	366,365	68,288,478	△ 4,005,868	64,282,610
経常収益													
使用料・手数料	2,860	28,443	0	0	31,303	0	0	0	0	0	849,858	0	849,858
分担金・負担金・寄附金	1,003,400	190,174	0	6,179,606	7,373,180	0	0	0	2,714	2,714	16,111,015	△ 3,288,549	12,822,466
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,355,368	0	6,355,368
事業収益	0	0	791,434	0	791,434	334,372	334,372	0	106,810	106,810	4,606,164	△ 337,311	4,268,853
その他特定行政サービス収入	0	0	1,001	18,261	19,262	67	67	191	179,296	179,487	516,800	△ 154,300	362,500
他会計補助金等	0	0	1,134	0	1,134	0	0	0	0	0	1,134	△ 1,134	0
経常収益合計	1,006,260	218,617	793,569	6,197,867	8,216,313	334,439	334,439	191	288,820	289,011	28,440,339	△ 3,781,294	24,659,045
(差引) 純経常行政コスト	65,417	126,113	△ 195,726	4,076,491	4,072,295	17,125	17,125	80,735	△ 3,381	77,354	39,848,139	△ 224,574	39,623,565

資料11 平成25年度連結純資産変動計算書内訳表

平成25年度 連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計					その他							
		水道	土地区画整理	公共下水道	特定環境保全公 共下水道	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢	(小計) C			
期首純資産残高	76,104,762	19,708,251	0	8,106,102	△ 21,124	27,793,229	1,649,616	736,462	0	2,775	2,388,853	106,286,844	△ 1,767,394	104,519,450
純経常行政コスト	△ 30,264,845	150,129	0	55,259	2,871	208,259	△ 3,270,733	△ 2,492,480	0	23,218	△ 5,739,995	△ 35,796,581	115,216	△ 35,681,365
一般財源														
地方税	17,517,509	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,517,509	0	17,517,509
地方交付税	2,973,219	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,973,219	0	2,973,219
その他行政コスト充当財源	2,671,225	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,671,225	△ 119,587	2,551,638
補助金等受入	6,792,248	0	0	678,724	0	678,724	3,487,955	2,447,647	0	0	5,935,602	13,406,574	0	13,406,574
臨時損益														
災害復旧事業費	△ 188,652	0	0	△ 319,104	0	△ 319,104	0	0	0	0	0	△ 507,756	0	△ 507,756
公共資産除売却損益	120,540	△ 92,815	0	0	0	△ 92,815	0	0	0	0	0	27,725	0	27,725
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 7,315	△ 1	0	0	0	△ 1	0	0	0	0	0	△ 7,316	652	△ 6,664
無償受贈資産受入	0	32,082	0	0	0	32,082	0	0	0	0	0	32,082	0	32,082
その他	0	△ 446,484	0	0	0	△ 446,484	0	△ 3	0	0	△ 3	△ 446,487	448,775	2,288
期末純資産残高	75,718,691	19,351,162	0	8,520,981	△ 18,253	27,853,890	1,866,838	691,626	0	25,993	2,584,457	106,157,038	△ 1,322,338	104,834,700

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	市町村総合事務組 合	東葛中部地区総 合開発事務組合	北千葉広域水道 企業団	千葉県後期高齢 者医療広域連合	(合計)	土地開発公社	(合計)	あゆみの郷・都 市建設公社	社会福祉協議会	(合計)			
					F		H			I			
期首純資産残高	201,257	1,328,789	7,385,508	387,050	9,302,604	193,476	193,476	80,735	138,530	219,265	114,234,795	△ 1,930,107	112,304,688
純経常行政コスト	△ 65,417	△ 126,113	195,726	△ 4,076,491	△ 4,072,295	△ 17,125	△ 17,125	△ 80,735	3,381	△ 77,354	△ 39,848,139	224,574	△ 39,623,565
一般財源													
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,517,509	0	17,517,509
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,973,219	0	2,973,219
その他行政コスト充当財源	78,684	105,868	0	40	184,592	0	0	0	0	0	2,736,230	△ 3,233	2,732,997
補助金等受入	1,082	0	116,305	4,057,861	4,175,248	0	0	0	0	0	17,581,822	0	17,581,822
臨時損益													
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 507,756	0	△ 507,756
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1	△ 1	27,724	△ 46,325	△ 18,601
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	6,966	0	6,966	0	0	0	0	0	6,966	△ 6,966	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,664	0	△ 6,664
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,082	0	32,082
その他	217,111	6,269	129,208	0	352,588	0	0	0	0	0	354,876	△ 142,729	212,147
期末純資産残高	432,717	1,314,813	7,833,713	368,460	9,949,703	176,351	176,351	0	141,910	141,910	115,102,664	△ 1,904,786	113,197,878

資料12 平成25年度連結資金収支計算書内訳表

平成25年度 連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計								
		水道	土地区画整理	公共下水道	特定環境保全公 共下水道	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢	(小計) C			
[経常的収支の部]														
人件費	8,302,622	172,115	0	137,938	0	310,053	146,186	67,581	75,056	23,867	312,690	8,925,365	0	8,925,365
物件費	6,281,477	1,280,685	0	128,225	289	1,409,199	121,373	268,299	0	4,199	393,871	8,084,547	△ 104,873	7,979,674
社会保障給付	7,828,708	1,000	0	0	0	1,000	9,234,362	6,814,997	660	120	16,050,139	23,879,847	0	23,879,847
補助金等	1,694,099	1,339	0	512,351	1,736	515,426	3,967,617	0	0	1,294,015	5,261,632	7,471,157	0	7,471,157
支払利息	362,860	42,760	0	321,392	5,218	369,370	0	0	0	0	732,230	732,230	0	732,230
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,788,458	0	0	0	0	0	93,725	25,862	0	0	119,587	2,908,045	△ 2,070,295	837,750
その他支出	407,191	141,171	0	27,438	0	168,609	43,780	43,673	0	38,436	125,889	701,689	0	701,689
支出合計	27,665,415	1,639,070	0	1,127,344	7,243	2,773,657	13,607,043	7,220,412	75,716	1,360,637	22,263,808	52,702,880	△ 2,175,168	50,527,712
地方税	17,581,228	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,581,228	0	17,581,228
地方交付税	2,973,219	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,973,219	0	2,973,219
国県補助金等	6,162,739	0	0	0	0	0	3,487,955	2,447,647	0	0	5,935,602	12,098,341	0	12,098,341
使用料・手数料	780,421	0	0	0	0	0	0	0	0	0	780,421	780,421	0	780,421
分担金・負担金・寄附金	432,406	0	0	4,191	0	4,191	6,300,716	1,982,718	0	0	8,283,434	8,720,031	0	8,720,031
保険料	0	0	0	0	0	0	3,501,752	1,615,787	0	1,159,995	6,277,534	6,277,534	0	6,277,534
事業収入	0	2,091,541	0	1,387,231	4,240	3,483,012	0	0	0	0	3,483,012	△ 104,769	3,378,243	
諸収入	799,798	230,578	0	0	0	230,578	32,936	869	0	40,179	73,984	1,104,360	0	1,104,360
地方債発行額	2,449,300	0	0	2,660	0	2,660	0	0	0	0	0	2,451,960	0	2,451,960
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	267,470	0	0	0	0	0	0	0	0	0	267,470	267,470	0	267,470
他会計補助金等	0	6,000	0	184,886	9,631	200,517	529,430	1,126,065	75,716	165,015	1,896,226	2,096,743	△ 2,096,743	0
その他収入	1,885,468	0	0	11,397	0	11,397	0	0	0	0	1,896,865	△ 119,587	1,777,278	
収入合計	33,332,049	2,328,119	0	1,590,365	13,871	3,932,355	13,852,789	7,173,086	75,716	1,365,189	22,466,780	59,731,184	△ 2,321,099	57,410,085
経常的収支額	5,666,634	689,049	0	463,021	6,628	1,158,698	245,746	△ 47,326	0	4,552	202,972	7,028,304	△ 145,931	6,882,373
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備支出	2,846,749	625,984	0	1,790,910	0	2,416,894	0	0	0	0	0	5,263,643	0	5,263,643
公共資産整備補助金等支出	753,150	0	0	23,039	0	23,039	0	0	0	0	0	776,189	0	776,189
他会計等への建設費充当財源繰出支出	309,884	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	309,884	△ 309,884	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	3,909,783	625,984	0	1,813,949	0	2,439,933	0	0	0	0	0	6,349,716	△ 309,884	6,039,832
国県補助金等	604,189	0	0	678,724	0	678,724	0	0	0	0	0	1,282,913	0	1,282,913
地方債発行額	877,400	0	0	752,640	0	752,640	0	0	0	0	0	1,630,040	0	1,630,040
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	199,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	199,750	199,750	0	199,750
他会計補助金等	0	0	0	123,896	0	123,896	0	0	0	0	0	123,896	△ 123,896	0
その他収入	5,737	11,291	0	11,098	0	22,389	0	0	0	0	28,126	△ 9,000	19,126	
収入合計	1,687,076	11,291	0	1,566,358	0	1,577,649	0	0	0	0	0	3,264,725	△ 132,896	3,131,829
公共資産整備収支額	△ 2,222,707	△ 614,693	0	△ 247,591	0	△ 862,284	0	0	0	0	0	△ 3,084,991	176,988	△ 2,908,003
[投資・財務的収支の部]														
投資及び出資金	13,225	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,225	0	13,225
貸付金	120,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000
基金積立額	297,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	297,870	0	297,870
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	146,359	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	146,359	△ 146,359	0
地方債償還額	2,669,617	457,775	0	1,577,224	35,581	2,070,580	0	0	0	0	0	4,740,197	0	4,740,197
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	3,247,071	457,775	0	1,577,224	35,581	2,070,580	0	0	0	0	0	5,317,651	△ 146,359	5,171,292
国県補助金等	25,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,320	0	25,320
貸付金回収額	128,000	0	0	60	0	60	0	0	0	0	0	128,060	0	128,060
基金取崩額	△ 61,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 61,000	0	△ 61,000
地方債発行額	1,800	0	0	965,500	28,800	994,300	0	0	0	0	0	996,100	0	996,100
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	134,499	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134,499	0	134,499
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	177,159	153	177,312	0	0	0	0	0	177,312	△ 177,312	0
その他収入	41,454	0	0	2,384	0	2,384	0	0	0	0	0	43,838	0	43,838
収入合計	270,073	0	0	1,145,103	28,953	1,174,056	0	0	0	0	0	1,444,129	△ 177,312	1,266,817
投資・財務的収支額	△ 2,976,998	△ 457,775	0	△ 432,121	△ 6,628	△ 896,524	0	0	0	0	0	△ 3,873,522	△ 30,953	△ 3,904,475
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	466,929	△ 383,419	0	△ 216,691	0	△ 600,110	245,746	△ 47,326	0	4,552	202,972	69,791	104	69,895
期首資金残高	5,317,748	3,582,212	0	515,347	0	4,097,559	746,886	815,388	0	36,796	1,599,070	11,014,377	7,286	11,021,663
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	5,784,677	3,198,793	0	298,656	0	3,497,449	992,632	768,062	0	41,348	1,802,042	11,084,168	7,390	11,091,558

資料12 平成25年度連結資金収支計算書内訳表(続き)

平成25年度 連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				(合計)	地方三公社		第三セクター等		(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	市町村総合事務組合	東葛中部地区総合開発事務組合	北千葉広域水道企業団	千葉県後期高齢者医療広域連合		土地開発公社	(合計)	あゆみの郷・都市建設公社	社会福祉協議会				
					F		H		I				K
[経常的収支の部]													
人件費	1,043,118	133,681	56,734	5,141	1,238,674	15,031	15,031	1,361	116,124	117,485	10,296,555	△ 953,205	9,343,350
物件費	11,884	138,916	95,272	84,930	331,002	2,069	2,069	30,401	134,747	165,148	8,477,893	△ 60,359	8,417,534
社会保障給付	132	495	212	9,990,183	9,991,022	0	0	0	0	0	33,870,869	0	33,870,869
補助金等	16,517	3,178	45,537	17,918	83,150	360	360	1,298	28,210	29,508	7,584,175	△ 1,599,375	5,984,800
支払利息	0	0	63,088	0	63,088	0	0	0	0	0	795,318	0	795,318
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	837,750	△ 837,750	0
その他支出	784	572	25,153	176,195	202,704	82,514	82,514	77,250	7,635	84,885	1,071,792	△ 77,138	994,654
支出合計	1,072,435	276,842	285,996	10,274,367	11,909,640	99,974	99,974	110,310	286,716	397,026	62,934,352	△ 3,527,827	59,406,525
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,581,228	0	17,581,228
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,973,219	0	2,973,219
国県補助金等	1,082	0	0	4,062,969	4,064,051	0	0	0	0	0	16,162,392	0	16,162,392
使用料・手数料	2,860	28,444	0	0	31,304	0	0	0	0	0	811,725	0	811,725
分担金・負担金・寄附金	1,003,400	190,174	0	6,179,606	7,373,180	0	0	0	2,714	2,714	16,095,925	△ 3,288,549	12,807,376
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,277,534	0	6,277,534
事業収入	0	0	792,193	0	792,193	334,372	334,372	9,508	105,297	114,805	4,619,613	△ 344,527	4,275,086
諸収入	24,102	22,007	11,961	11,880	69,950	66	66	0	0	0	1,174,376	△ 3,233	1,171,143
地方債発行額	2,138	0	0	0	2,138	0	0	0	0	0	2,454,098	0	2,454,098
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	49,212	49,212	0	0	0	49,212	0	49,212
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	15,191	0	124,785	139,976	0	0	82,167	0	82,167	489,613	0	489,613
他会計補助金等	0	0	1,046	0	1,046	0	0	0	0	0	1,046	△ 1,046	0
その他収入	0	39	87	6	132	1	1	191	179,296	179,487	1,956,898	△ 154,302	1,802,596
収入合計	1,033,582	255,855	805,287	10,379,246	12,473,970	383,651	383,651	91,866	287,307	379,173	70,646,879	△ 3,791,657	66,855,222
経常的収支額	△ 38,853	△ 20,987	519,291	104,879	564,330	283,677	283,677	△ 18,444	591	△ 17,853	7,712,527	△ 263,830	7,448,697
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	0	142,705	0	0	142,705	0	0	0	0	0	5,406,348	△ 333,752	5,072,596
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	776,189	△ 144,203	631,986
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	379,845	0	379,845	0	0	0	0	0	379,845	0	379,845
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	0	142,705	379,845	0	522,550	0	0	0	0	0	6,562,382	△ 477,955	6,084,427
国県補助金等	0	0	1,783	0	1,783	0	0	0	0	0	1,284,696	0	1,284,696
地方債発行額	0	98,832	499,002	0	597,834	0	0	0	0	0	2,227,874	0	2,227,874
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	68,652	0	0	68,652	0	0	0	0	0	268,402	0	268,402
他会計補助金等	0	0	34,433	0	34,433	0	0	0	0	0	34,433	△ 34,433	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,126	0	19,126
収入合計	0	167,484	535,218	0	702,702	0	0	0	0	0	3,834,531	△ 34,433	3,800,098
公共資産整備収支額	0	24,779	155,373	0	180,152	0	0	0	0	0	△ 2,727,851	443,522	△ 2,284,329
[投資・財務的収支の部]													
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,225	△ 13,225	0
貸付金	1,566	0	0	0	1,566	0	0	0	6,947	6,947	128,513	0	128,513
基金積立額	8,818	14,936	0	53,228	76,982	0	0	0	13,397	13,397	388,249	0	388,249
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	402,224	0	402,224	0	0	0	0	0	5,142,421	0	5,142,421
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	280,972	280,972	0	0	0	280,972	0	280,972
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	2,128,714	0	2,128,714	0	0	0	0	0	2,128,714	△ 22,542	2,106,172
支出合計	10,384	14,936	2,530,938	53,228	2,609,486	280,972	280,972	0	20,344	20,344	8,082,094	△ 35,767	8,046,327
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,320	0	25,320
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	5,482	5,482	133,542	0	133,542
基金取崩額	58,855	0	0	0	58,855	0	0	0	8,002	8,002	5,857	0	5,857
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	996,100	0	996,100
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	120	0	120	134,619	△ 77,138	57,481
収益事業繰収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	6,668	0	6,668	0	0	0	0	0	6,668	△ 6,668	0
その他収入	2,871	0	1,866,059	1,309	1,870,239	0	0	300	0	300	1,914,377	△ 134,109	1,780,268
収入合計	61,726	0	1,872,727	1,309	1,935,762	0	0	420	13,484	13,904	3,216,483	△ 217,915	2,998,568
投資・財務的収支額	51,342	△ 14,936	△ 658,211	△ 51,919	△ 673,724	△ 280,972	△ 280,972	420	△ 6,860	△ 6,440	△ 4,865,611	△ 182,148	△ 5,047,759
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	12,489	△ 11,144	16,453	52,960	70,758	2,705	2,705	△ 18,024	△ 6,269	△ 24,293	119,065	△ 2,456	116,609
期首資金残高	14,528	63,449	422,108	234,353	734,438	119,963	119,963	18,024	50,718	68,742	11,944,806	7,216	11,952,022
経費負担割合変更に伴う差額	1,835	16	0	0	1,851	0	0	0	0	0	1,851	0	1,851
期末資金残高	28,852	52,321	438,561	287,313	807,047	122,668	122,668	0	44,449	44,449	12,065,722	4,760	12,070,482